

昭和 56 年

工業統計表

用地・用水編

CENSUS OF MANUFACTURES

1981

REPORT ON INDUSTRIAL LAND
AND WATER

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 58 年 7 月刊行

July 1983

Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of International Trade and Industry

序

通商産業省では、我が国工業の実態を明らかにするため、工業統計調査を行い、その結果を「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「企業編」、「工業地区編」として公表するほか、昭和36年以降は工業用地・工業用水についての調査結果を「用地・用水編」として毎年公表してきました。

この報告書は、昭和56年工業統計調査の工業用地、工業用水に関する調査事項を集計したもので、製造業における工業用地、工業用水の状況を産業別、地域別、規模別にとりまとめてあります。

本書が関係各省庁、地方公共団体等において有効かつ適切に利用されるとともに、工業用地、工業用水問題に関心をもたれる各方面においても広く利用されることを期待します。

なお、本書を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた関係者に深く謝意を表するとともに、工業統計調査の一層の発展のために、各位の御叱正、御教示をお願いする次第です。

昭和58年7月

通商産業大臣官房調査統計部長 宮田 満

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計」（指定統計第10号）である（昭和56年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

3 調査の期日

昭和56年工業統計調査は、昭和56年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。ただし、56年調査においては、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表参照）に該当しない事業所を乙調査の対象から除外している。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」、本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店については「工業調査票丙」によって申告者（事業所の管理責任者）に自計申告させたものである（工業調査票の様式については、付録を参照されたい。）。

6 公 表

昭和56年工業統計調査の集計結果は、昭和56年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」「企業編」及び「工業地区編」として公表される。

本編（用地・用水編）は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査事項を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などが表章されている。

なお、産業編は、調査範囲のすべての事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。品目編は、従業者4人以上の事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。市町村編は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市町村別、産業別に集計したものである。企業編は、事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。工業地区編は従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。

別表 特定業種一覧表

産業分類		備考
小分類(3けた)	細分類(4けた)	
203 ねん糸製造業	2031 ねん糸製造業 2032 かさ高加工糸製造業	
204 織物業	2041 綿・スフ織物業 (合成繊維織物を含む。) 2042 絹・人絹織物業	

	2043 毛織物業 2044 麻織物業 2049 その他の織物業	・幅13cm未満の細幅織物（2085）を除く。
205 メリヤス製造業	2051 丸編メリヤス生地 ・同製品製造業 2052 たて編メリヤス生地 ・同製品製造業 2053 横編メリヤス製造業 2054 くつ下製造業 2055 メリヤス手袋製造業	・補整着（ブラジャー、ガードル等）（2123）を除く。
231 家具製造業	2311 家具製造業 2312 金属製家具製造業 2313 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル（2399）漆塗家具（3971）を除く。 ・金庫（3391）を除く。 ・和室用マットレス（2191）、個々のスプリング（3392）を除く。
233 建具製造業	2331 建具製造業	・木製サッシ（2221）を除く。
282 ゴム製・プラスチック製履物・同付属品製造業	2821 ゴム製履物・同付属品製造業 2822 プラスチック製履物・同付属品製造業 (合成皮革製を含む。)	
291 なめしかわ製造業	2911 なめしかわ製造業	
292 工業用革製品製造業	2921 工業用革製品製造業	
293 革製履物用材料・同付属品製造業	2931 革製履物用材料・同付属品製造業	
294 革製履物製造業	2941 革製履物製造業	
295 革製手袋製造業	2951 革製手袋製造業 (合成皮革製を含む。)	・一部革製手袋（2159）を除く。
296 かばん製造業	2961 かばん製造業 (材料の如何をとわない。)	
297 袋物製造業	2971 袋物製造業 (材料の如何を問わない。)	
298 毛皮製造業	2981 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身のまわり品（2141）を除く。
299 その他のなめしかわ製品製造業	2991 馬具・むち製造業 2999 他に分類されないなめしかわ製品製造業	・運動用具（3934）を除く。
304 陶磁器・同関連製品製造業	3041 衛生陶器製造業 3042 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 3043 陶磁器製置物製造業 3044 電気用陶磁器製造業 3045 理化学用・工業用陶磁器製造業 3046 陶磁器製タイル製造業 3047 陶磁器絵付け業 3048 陶磁器用はい（坯）土製造業 3049 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具（3931）を除く。 ・石タイル（3083）を除く。
332 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	3321 洋食器製造業 3322 機械刃物製造業 3323 利器工具・手道具製造業 3324 作業工具製造業 3325 やすり製造業 3326 手引のこぎり・のこ刃製造業 3327 農器具製造業 3329 その他の金物類製造業	・貴金属製（3911）を除く。 ・ライター用やすり（3399）を除く。 ・農業用機械（3421）を除く。

1 用地・用水編の集計

本編は、昭和56年工業統計調査における「工業調査票甲」について産業別に集計したものである。

2 集計項目の説明

(1) 事業所数は、昭和56年12月31日現在の数字である。

事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているように、一区画を占めて主として製造、又は加工を行っているものである。

(2) 従業者数は、昭和56年12月31日現在の常用労働者数、個人事業主及び家族従業者数の合計である。

常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

④ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 製造品出荷額等は、昭和56年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理工料収入額、くず及び廃物の出荷額の総額である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む。）を昭和56年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も製造品出荷に含められる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、昭和56年中に返品されたものを除く。）

② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

③ 加工賃収入額とは、昭和56年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、据付工事料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

4 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、昭和56年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラント及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備（倉庫等を含む。）などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区分される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、昭和56年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

④ 取得用地の地目別内訳

ア 取得面積は、昭和56年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結し

B 昭和56年工業統計表用地・用水編について

工業用地・用水に関する調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認統計調査として、工業統計調査に付帯して昭和33年に開始したが、この調査の結果が国及び地方公共団体の行政施策の資料として重要であり、また、工業統計調査の集計結果と密接な関係があること等を考慮して、昭和38年から工業統計調査の指定項目として調査している。

たものの面積である。

対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。

イ 公有水面（河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流又は水面で、國の所有に属するものをいう。）の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもって買入契約とし、この場合、許可面積をもって取得面積（許可時に海面、水面であっても）として計上している。

ウ 取得用地の都道府県については、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

(5) 工業用水

① 水源別用水量

ア 公共水道

都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

ア 工業用水道

飲用に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

イ 上水道

一般の水道のこと、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 地表水・伏流水

河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）の合計をいう。

ウ 井戸水

浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。

エ その他の淡水

ア～ウまでのいづれにも属しない淡水であって、オ回収水にも属しないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。

オ 回收水

事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

② 用途別用水量

ア 淡水

ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。

イ 原料用水

製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

ウ 製品処理用水及び洗じょう用水

原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょうの用に供された水をいう。

エ 冷却用水

工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。

オ 温調用水

工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。

カ その他の用途に使われた水

(ア)～(オ)までに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

イ 海水

海水、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM以上）である。

(6) 工業地区

① 本編の地区別統計表に示した254地区は、「工業地区編」と併せ利用できるように同一の地区とし、通産省が昭和55年に実施した工場適地調査の対象地区（一部製造事業所の少ない地区を除く）及び工業再配置法で移転促進地域に指定された既存の工業地区のうち東京23区、川崎市、大阪市を選定し、表章した。このため、昭和55年以前の表章地区及び地区内の範囲が異なっている。

② 今回選定した工業地区は10年毎に見直す。ただし、市町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については毎年12月末時点で補正する。

地区的名称及びその範囲は次のとおりである。

地区の範囲

北海道

1 留萌地区

留萌市、増毛市、小平町、苦前町、羽幌町

2 北見・網走地区

北見市、網走市、美幌町、留辺蘂町、佐呂間町、訓子府町、女満別町、端野町、常呂町

3 室蘭地区

室蘭市、登別市、伊達市、虻田町

4 銚路・白糠地区

銚路市、白糠町、銚路町

5 苦小牧地区

苦小牧市、白老町、追分町、早来町、厚真町、鵡川町

6 函館・上磯地区

函館市、上磯町

7 旭川地区

旭川市、深川市、富良野市、美瑛町、妹背牛町、中富良野町、東川町、鷹栖町、上富良野町

8 札幌・小樽地区

札幌市、小樽市、江別市、石狩町、余市町

9 紋別地区

紋別市、興部町、湧別町、遠軽町、上湧別町

10 千歳・恵庭地区

千歳市、恵庭市、広島町、長沼町、南幌町

11 名寄・士別地区

名寄市、士別市、美深町、風連町、下川町、朝日町、和寒町、劍淵町

12 滝川・砂川地区

砂川市、滝川市、芦別市、赤平市、奈井江町

13 带広地区

帯広市、幕別町、池田町、音更町、芽室町、清水町、新得町、土幌町、本別町、浦幌町

14 天北地区

稚内市、豊富町、幌延町

15 岩見沢・美唄地区

岩見沢市、三笠市、美唄市、栗沢町

青森県

16 青森地区

青森市、平内町、蟹田町、今別町、蓬田村、平館村、三厩村

17 八戸地区

八戸市、百石町、五戸町、三戸町、田子町、名川町、南部町、階上町、福地村、南郷村、倉石村、下田村、新郷村

18 津軽地区

弘前市、黒石市、藤崎町、浪岡町、板柳町、常盤村、田舎館村、大鰐町、尾上町、平賀町、碇ヶ関村、岩木町、相馬村、西目屋村

19 上十三地区

三沢市、横浜町、六戸町、上北町、東北町、六ヶ所村、十和田市、野辺地町、七戸町、十和田湖町、天間林村

20 西北五地区

五所川原市、鶴田町、鰺ヶ沢町、木造町、深浦町、森田村、岩崎村、柏村、稻垣村、車力村、金木町、中里町、市

浦村、小泊村

岩手県

21 盛岡地区

盛岡市、零石町、滝沢村、玉山村、都南村、矢巾町、紫波町、岩手町、松尾村、葛巻町、西根町、安代町

22 大船渡・高田地区

大船渡市、陸前高田市、住田町、三陸町

23 岩手中部地区

花巻市、北上市、大迫町、石鳥谷町、東和町、和賀町、江釣子村、湯田町、沢内村

24 両磐地区

一関市、花泉町、東山町、平泉町、大東町、藤沢町、千厩町、室根村、川崎村

25 宮古地区

宮古市、山田町、田老町、岩泉町、田野畑村、新里村、川井村

26 釜石地区

釜石市、遠野市、大槌町、宮守村

27 胆江地区

水沢市、江刺市、金ヶ崎町、前沢町、胆沢町、衣川村

宮城县

28 仙塩地区

仙台市、塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、七ヶ浜町、亘理町、大衡村、大和町、大郷町、利府町、泉市、山元町、秋保町、宮城町、富谷町、松島町

29 古川地区

古川市、小牛田町、中新田町、岩出山町、三本木町、田尻町、小野田町、宮崎町、色麻町、松山町、鹿島台町、鳴子町、涌谷町、南郷町

30 石巻地区

石巻市、矢本町、女川町、河南町、雄勝町、鳴瀬町、河北町、桃生町、北上町、牡鹿町

31 仙南地区

白石市、角田市、蔵王町、村田町、大河原町、柴田町、七ヶ宿町、丸森町、川崎町

32 気仙沼地区

気仙沼市、本吉町、志津川町、歌津町、津山村、唐桑町

33 築館地区

築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鷲沢町、金成町、志波姫町、花山村

秋田県

34 本荘・由利地区

本荘市、象潟町、仁賀保町、金浦町、西目町、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、鳥海町

35 秋田周辺地区

秋田市、男鹿市、天王町、昭和町、飯田川町、若美町、井川町、五城目町、八郎潟町、大潟村、河辺町、雄和町

36 能代・山本地區

能代市、二ツ井町、琴丘町、八森町、山本町、藤里町、八竜町、峰浜村

- 37 大曲・仙北地区
大曲市, 仙南村, 角館町, 中仙町, 太田町, 六郷町, 仙北町, 千畳村, 神岡町, 協和町, 南外村, 西木村, 西仙北町, 田沢湖町
- 38 北鹿地区
大館市, 鹿角市, 鷺巣町, 田代町, 比内町, 森吉町, 合川町, 小坂町, 阿仁町, 上小阿仁村
- 39 雄平地区
湯沢市, 十文字町, 平鹿町, 増田町, 横手市, 雄物川町, 大森町, 大雄村, 山内村, 稲川町, 雄勝町, 羽後町, 東成瀬村, 皆瀬村
- 山形県**
- 40 山形地区
山形市, 寒河江市, 上山市, 天童市, 中山町, 山辺町, 河北町, 大江町, 朝日町, 西川町
- 41 酒田地区
酒田市, 余目町, 松山町, 遊佐町, 八幡町, 平田町
- 42 米沢・東置賜地区
米沢市, 南陽市, 川西町, 高畠町
- 43 新庄・最上地区
新庄市, 舟形町, 金山町, 最上町, 真室川町, 鮎川村, 戸沢村, 大蔵村
- 44 鶴岡地区
鶴岡市, 羽黒町, 藤島町, 立川町, 温海町, 朝日村, 柳引町, 三川町
- 45 長井・西置賜地区
長井市, 白鷹町, 飯豊町, 小国町
- 46 北村山地区
東根市, 村山市, 尾花沢市, 大石田町
- 福島県**
- 47 福島地区
福島市, 二本松市, 梁川町, 保原町, 伊達町, 桑折町, 国見町, 霊山町, 月館町, 川俣町, 飯野町, 安達町, 東和町, 岩代町, 白沢村, 大玉村
- 48 常磐地区
いわき市
- 49 郡山地区
郡山市, 須賀川市, 本宮町, 三春町, 長沼町, 鏡石町, 岩瀬村, 船引町, 常葉町, 大越町, 滝根町, 小野町, 平田村, 天栄村, 玉川村, 都路村, 石川町, 浅川町, 古殿町
- 50 会津地区
会津若松市, 喜多方市, 塩川町, 会津坂下町, 会津高田町, 本郷町, 磐梯町, 下郷町, 田島町, 湯川村, 北会津村, 新鶴村, 河東町, 熱塩加納村, 北塩原村, 山都町, 西会津町, 高郷村, 猪苗代町, 柳津町, 三島町
- 51 相馬地区
相馬市, 原町市, 鹿島町, 小高町, 新地町, 飯館村
- 52 白河地区
白河市, 矢吹町, 棚倉町, 塙町, 矢祭町, 西郷村, 東村, 表郷村, 泉崎村, 中島村, 鮫川村, 大信村
- 茨城县**
- 53 古河地区
古河市, 下妻市, 岩井市, 八千代町, 千代川村, 石下町, 総和町, 五霞村, 三和町, 猿島町, 境町
- 54 水戸地区
水戸市, 那珂湊市, 勝田市, 笠間市, 常澄村, 茨城町, 内原町, 常北町, 柱村, 御前山村, 大洗町, 友部町, 岩間町, 七会村, 東海村, 那珂町, 瓜連町
- 55 土浦地区
土浦市, 石岡市, 小川町, 美野里町, 阿見町, 出島村, 玉里村, 八郷町, 千代田村, 新治村
- 56 鹿嶋地区
旭村, 鮎田町, 大洋村, 大野村, 鹿嶋町, 神栖町, 波崎町, 麻生町, 牛堀町, 潮来町, 北浦村, 玉造町
- 57 水海道地区
水海道市, 取手市, 茅崎村, 桜村, 谷田部町, 伊奈村, 谷和原村, 豊里町, 筑波町, 大穂町, 守谷町, 藤代町
- 58 日立地区
日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 大宮町, 山方町, 美和村, 緒川村, 金砂郷村, 水府村, 里美村, 大子町, 十王町
- 59 竜ヶ崎地区
竜ヶ崎市, 江戸崎町, 美浦村, 午久町, 新利根村, 河内村, 桜川村, 東村, 利根町
- 60 下館地区
下館市, 結城市, 関城町, 明野町, 真壁町, 大和村, 協和町, 岩瀬町
- 栃木県**
- 61 塩那北地区
黒磯市, 太田原市, 塩原町, 湯津上村, 黒羽町, 那須町, 西那須野町
- 62 塩那南・今市地区
矢板市, 今市市, 日光市, 塩谷町, 喜連川町, 南那須町, 鳥山町, 馬頭町, 小川町, 足尾町, 藤原町, 栗山村
- 63 宇都宮・芳賀地区
宇都宮市, 鹿沼市, 上三川町, 上河内村, 河内町, 栗野町, 芳賀町, 千生町, 石橋町, 氏家町, 高根沢町, 真岡市, 二宮町, 益子町, 市貝町, 茂木町
- 64 県南地区
小山市, 南河内町, 国分寺町, 野木町, 栃木市, 西方村, 大平町, 藤岡町, 岩舟町, 都賀町, 足利市, 佐野市, 田沼町, 葛生町
- 群馬県**
- 65 桐生地区
桐生市, 新里村, 黒保根村, 笠懸村, 蔵塚本町, 大間々町
- 66 太田・館林地区
太田市, 館林市, 新田町, 尾島町, 板倉町, 明和村, 千代田村, 大泉町, 邑楽町
- 67 沼田・利根地区
沼田市, 白沢村, 利根村, 片品村, 川場村, 月夜野町, 新治村, 昭和村
- 68 前橋・伊勢崎地区
前橋市, 伊勢崎市, 富士見村, 宮城村, 大胡町, (佐) 東村, 境町, 玉村町, 粕川村, 赤堀村
- 69 高崎・安中地区
高崎市, 安中市, 倉淵村, 棒名町, 箕郷町, 群馬町, 松井田町
- 70 渋川地区
渋川市, 北橘村, 赤城村, 子持村, 小野上村, 榛東村, 吉
- 岡村**
- 71 藤岡・富岡地区
藤岡市, 富岡市, 新町, 吉井町, 妙義町, 下仁田町, 甘樂町
- 埼玉県**
- 72 県央北部地区
熊谷市, 深谷市, 本庄市, 妻沼町, 児玉町, 岡部町, 上里町, 江南村, 神川村, 川本町, 大里村, 美里村, 神泉村, 花園村, 寄居町
- 73 西埼南部地区
所沢市, 飯能市, 狹山市, 入間市, 毛呂山町, 日高町, 越生町, 名栗村, 川越市, 朝霞市, 志木市, 和光市, 新座市, 上福岡市, 富士見市, 大井町, 三芳町, 坂戸市, 鶴ヶ島町, 川島町
- 74 県央南部地区
浦和市, 大宮市, 上尾市, 鴻巣市, 与野市, 蕨市, 戸田市, 鳩ヶ谷市, 桶川市, 北本市, 伊奈町, 吹上町, 川口市
- 75 東埼南部地区
草加市, 越ヶ谷市, 岩槻市, 春日部市, 三郷市, 宮代町, 杉戸町, 庄和町, 松伏町, 吉川町, 八潮市
- 76 東埼北部地区
行田市, 羽生市, 加須市, 久喜市, 騎西町, 菖蒲町, 蓼田市, 白岡町, 鷺宮町, 幸手町, 栗橋町, 大利根町, 北川邊町, 川里村, 南河原村
- 77 西埼北部地区
東松山市, 小川町, 嵐山町, 滑川村, 玉川村, 吉見町, 都幾川村, 鳩山村, 東秩父村, 秩父市, 横瀬村, 皆野町, 長瀬町, 吉田町, 小鹿野町, 両神村, 大滝村, 荒川村
- 千葉県**
- 78 千葉・木更津地区
千葉市, 市川市, 船橋市, 習志野市, 市原市, 八千代市, 浦安市, 木更津市, 袖ヶ浦町, 君津市, 富津市
- 79 野田・柏地区
野田市, 柏市, 松戸市, 我孫子市, 流山市, 鎌ヶ谷市, 閑宿町, 沼南町
- 80 佐倉・成田地区
佐倉市, 成田市, 四街道市, 酒々井町, 八街町, 富里村, 印旛村, 白井町, 印西町, 本塙村, 栄町
- 81 茂原・東金地区
東金市, 茂原市, 九十九里町, 大網白里町, 白子町, 長生村, 長柄町, 長南町, 睦沢村
- 82 九十九里地区
銚子市, 旭市, 八日市場市, 海上町, 飯岡町, 野榮町, 光町, 横芝町, 松尾町, 成東町, 蓼沼村, 芝山町, 山武町
- 83 佐原周辺地区
佐原市, 下総町, 神崎町, 大栄町, 小見川町, 山田町, 栗源町, 多古町, 千潟町, 東庄町
- 東京都**
- 84 八王子地区
八王子市
- 85 東京(23区)地区
東京23区
- 86 青梅地区
青梅市, 福生市, 羽村町
- 神奈川県**
- 87 横浜・横須賀地区
横須賀市, 横浜市
- 88 川崎地区
川崎市
- 89 厚木・秦野地区
厚木市, 秦野市, 伊勢原市, 相模原市
- 90 新潟・新発田・中条地区
新潟市, 新発田市, 新津市, 白根市, 豊栄市, 水原町, 魁田町, 小須戸町, 加治川村, 紫雲寺町, 聖籠町, 豊浦町, 笹神村, 京ヶ瀬村, 横越村, 黒崎町, 味方村, 西川町, 湧東村, 月潟村, 卷町, 中之口村, 中条町, 黒川村, 安田町
- 91 三条・五泉地区
三条市, 加茂市, 燕市, 田上町, 下田村, 栄町, 吉田町, 分水町, 寺泊町, 弥彦村, 岩室村, 五泉市, 村松町, 鹿瀬町, 津川町, 三川村, 上川村
- 92 長岡・北魚沼地区
長岡市, 小千谷市, 見附市, 中之島村, 与板町, 三島町, 越路町, 川口町, 堀之内町, 小出町, 栄尾市, 山古志村, 入広瀬村, 湯之谷村, 小国町, 和島村, 守門村, 広神村
- 93 柏崎地区
柏崎市, 出雲崎町, 西山町, 刈羽村, 高柳町
- 94 上越・糸魚川・頸城地区
上越市, 糸魚川市, 柿崎町, 大潟町, 名立町, 能生町, 頸城村, 新井市, 安塚町, 浦川原村, 松代町, 松之内町, 大島村, 牧村, 吉川町, 妙高高原町, 中郷村, 妙高村, 板倉町, 清里村, 三和村, 青梅町
- 95 十日町・魚沼地区
十日町市, 六日町, 大和町, 塩沢町, 川西町, 中里村, 津南町, 湯沢町
- 96 村上地区
村上市, 神林村, 荒川町, 山北町, 朝日村, 関川村
- 97 佐渡地区
両津市, 相川町, 佐和田町, 金井町, 新穂村, 番野町, 真野町, 小木町, 羽茂町, 赤泊村
- 富山县**
- 98 富山・高岡地区
富山市, 高岡市, 新奏市, 永見市, 磨波市, 小矢部市, 大沢野町, 大山町, 立山町, 八尾町, 婦中町, 山田村, 細入村, 小杉町, 大門町, 下村, 大島町, 福岡町, 舟橋村
- 99 魚津・黒部地区
魚津市, 黒部市
- 100 滑川地区
滑川市, 上市町
- 101 南砺地区
城端町, 井波町, 井口村, 福野町, 福光町, 庄川町
- 石川県**
- 102 手取川下流地区
松任市, 美川町, 根上町, 川北町, 寺井町, 辰口町
- 103 七尾湾地区
七尾市, 田鶴浜町, 鳥屋町, 鹿島町, 中島町, 能登島町, 鹿西町
- 104 石川中央地区

金沢市, 野々市町, 津幡町, 高松町, 七塚町, 宇ノ気町,
内灘町

105 羽咋地区

羽咋市, 押水町, 志雄町, 志賀町, 富来町

106 南加賀地区

加賀市, 小松市, 山中町

107 奥能登地区

珠洲市, 輪島市, 門前町, 穴水町, 柳田村, 能都町, 内浦町

福井県

108 福井地区

福井市, 春江町, 丸岡町, 坂井町, 金津町, 三国町, 芦原町, 清水町, 松岡町

109 武生・鯖江地区

武生市, 鯖江市, 今立町, 朝日町, 南条町

110 敦賀・小浜地区

敦賀市, 小浜市, 上中町, 三方町, 美浜町

111 大野・勝山地区

大野市, 勝山市, 永平寺町, 上志比村

山梨県

112 甲府盆地地区

甲府市, 塩山市, 山梨市, 石和町, 御坂町, 一宮町, 八代町, 竜王町, 敷島町, 双葉町, 春日居町, 境川村, 玉穂村, 昭和町, 田富町

113 峠北・峡西地区

韮崎市, 須玉町, 高根町, 長坂町, 小渕沢町, 白州町, 明野村, 武川村, 大泉村, 白根町, 若草町, 櫛形町, 甲西町, 八田村

114 郡内地地区

富士吉田市, 都留市, 大月市, 河口湖町, 西桂町, 上野原町, 鳴沢村, 勝山村

115 峠南地区

三殊町, 市川大門町, 六郷町, 下部町, 増穂町, 鶴沢町, 中富町, 身延町, 南部町, 富沢町

長野県

116 松本・諏訪地区

松本市, 岡谷市, 諏訪市, 茅野市, 塩尻市, 下諏訪町, 富士見町, 原村, 波田町, 山形村, 朝日村

117 安曇地区

大町市, 池田町, 松川村, 豊科町, 三郷村, 明科町, 穂高町, 梓川村

118 伊那谷地区

飯田市, 伊那市, 駒ヶ根市, 高遠町, 辰野町, 箕輪町, 飯島町, 南箕輪村, 中川村, 宮田村, 鼎町, 松川町, 高森町, 上郷町, 喬木村, 豊丘村, 下条村, 泰阜村, 阿南町

119 長野地区

長野市, 須坂市, 飯山市, 中野市, 小布施町, 豊野町

120 上田・更埴地区

上田市, 更埴市, 坂城町, 戸倉町, 丸子町, 東部町

121 小諸・佐久地区

小諸市, 佐久市, 御代田町, 白田町, 佐久町, 八千穂村, 望月町, 北御牧村, 浅科村

岐阜県

122 大垣地区

大垣市, 海津町, 南濃町, 平田町, 養老町, 上石津町, 垂井町, 関ヶ原町, 輪之内町, 神戸町, 安八町, 墨俣町, 楠川町, 池田町, 大野町, 谷汲村, 久瀬村, 春日村, 藤橋村, 坂内村, 德山村

123 岐阜地区

岐阜市, 羽島市, 各務原市, 川島町, 岐南町, 笠松町, 柳津町, 北方町, 本巣町, 穂積町, 巢南町, 真正町, 糸貫町, 高富町, 伊自良村, 美山町, 根尾村

124 中濃地区

関市, 美濃市, 洞戸村, 武芸川町, 武儀町, 上之保村, 八幡町, 大和村, 自鳥町, 美並村, 和良村, 板取村, 高齢村, 明方村

125 高山地区

高山市, 宮村, 久々野町, 古川町, 国府町, 神岡町, 宮川村, 丹生川村, 清見村, 荘川村, 白川村, 朝日村, 高根村, 河合村, 上宝村

126 東濃地区

多治見市, 中津川市, 瑞浪市, 恵那市, 土岐市, 笠原町, 坂下町, 加子母村, 付知町, 福岡町, 蝙川村, 岩村町, 山岡町, 明智町, 上矢作町, 川上村, 串原村

127 可茂地区

美濃加茂市, 坂祝町, 富加町, 川辺町, 七宗町, 八百津町, 白川町, 東白川村, 御嵩町, 可児町, 兼山町, 萩原町, 小坂町, 下呂町, 金山町, 馬瀬村

静岡県

128 中遠地区

掛川市, 袋井市, 磐田市, 相良町, 御前崎町, 菊川町, 小笠町, 浜岡町, 大東町, 大須賀町, 浅羽町, 森町, 竜洋町, 福田町, 豊田町, 春野町, 豊岡村

129 西遠地区

浜松市, 天竜市, 浜北市, 竜山村, 舞坂町, 新居町, 湖西市, 細江町, 引佐町, 三ヶ日町, 雄踏町, 可美村, 水窪町, 佐久間町

130 東駿河湾地区

御殿場市, 三島市, 沼津市, 富士宮市, 富士市, 小山町, 裾野市, 長泉町, 函南町, 韮山町, 大仁町, 戸田村, 清水町, 芝川町, 富士川町, 蒲原町, 由比町, 伊豆長岡町

131 静清・大井川地区

静岡市, 清水市, 島田市, 烧津市, 藤枝市, 岡部町, 大井川町, 棚原町, 吉田町, 金谷町, 本川根町, 中川根町, 川根町

愛知県

132 東三河地区

豊橋市, 豊川市, 新城市, 蒲郡市, 一宮町, 音羽町, 御津町, 小坂井町, 田原町, 湿美町, 赤羽根町

133 西三河地区

西尾市, 岡崎市, 一色町, 吉良町, 藤豆町, 幸田町, 須田町, 額田町

134 知多・衣浦地区

半田市, 常滑市, 刈谷市, 安城市, 碧南市, 知立市, 高浜市, 東浦町, 阿久比町, 武豊町, 美浜町, 南知多町

135 豊田地区

豊田市, 三好町, 藤岡町

136 尾張地区

小牧市, 春日井市, 犬山市, 扶桑町, 大口町, 豊山町, 江

南市, 一宮市, 尾西市, 稲沢市, 木曾川町, 師勝町, 岩倉市, 西春町, 春日村, 清洲町, 新川町, 西枇杷島町, 平和町, 祖父江町

137 海部地区

津島市, 大治町, 七宝町, 佐織町, 八開村, 立田村, 佐屋町, 蟹江町, 十四山村, 美和町, 甚目寺町, 弥富町, 飛島村

138 名古屋地区

名古屋市, 濑戸市, 東海市, 知多市, 大府市, 尾張旭市, 豊明市, 長久手町, 日進町, 東郷町

三重県

139 桑名・四日市地区

四日市市, 桑名市, 多度町, 北勢町, 員弁町, 東員町, 朝日町, 川越町, 楠町, 大安町, 長島町, 木曾岬村, 藤原町, 茚野町

140 鈴鹿・龜山地区

鈴鹿市, 龜山市, 閔町

141 松阪地区

松阪市, 飯南町, 飯高町, 明和町, 多気町, 勢和村, 大町, 宮川村, 大宮町, 紀勢町, 大内山村

142 伊勢地区

伊勢市, 烏羽市, 玉城町, 二見町, 小俣町, 南勢町, 南島町, 度会町, 御園町, 浜島町, 大王町, 志摩町, 阿児町, 磯部町

143 津地区

津市, 久居市, 河芸町, 芸濃町, 安濃町, 美里村, 香良洲町, 三雲村, 嬉野町, 一志町, 白山町, 美杉村

144 伊賀地区

上野市, 名張市, 青山町, 伊賀町, 大山田村, 阿山町, 島ヶ原村

145 東紀州地区

尾鷲市, 海山町, 紀伊長島町, 熊野市, 紀和町, 鶴殿村, 紀宝町, 御浜町

滋賀県

146 湖南地区

大津市, 草津市, 守山市, 石部町, 甲南町, 信楽町, 栗東町, 中主町, 甲西町, 甲賀町, 水口町, 土山町, 野洲町

147 湖東地区

彦根市, 甲良町, 秦荘町, 愛知川町, 豊郷町, 湖東町, 愛東町, 多賀町

148 湖北地区

長浜市, 浅井町, 湖北町, 虎姫町, 高月町, 木之本町, 余吳町, 西浅井町, 近江町, 山東町, 米原町, びわ町, 伊吹町

149 日野・八日市地区

近江八幡市, 八日市市, 安土町, 蒲生町, 日野町, 竜王町, 能登川町, 五個荘町, 永源寺町

150 湖西地区

マキノ町, 今津町, 安曇川町, 高島町, 新旭町

京都府

151 北部地区

舞鶴市, 福知山市, 綾部市, 夜久野町, 大江町, 三和町, 宮津市, 岩滝町, 加悦町, 野田川町, 大宮町, 峰山町, 網野町

152 南部地区

京都市, 宇治市, 向日市, 長岡京市, 久御山町, 城陽市, 八幡市, 井手町, 山城町, 田辺町, 木津町, 加茂町, 精華町, 大山崎町, 亀岡市, 園部町, 八木町, 丹波町

大阪府

153 北大阪地区

吹田市, 高槻市, 茨木市, 摂津市, 島本町, 守口市, 枚方市, 寝屋川市, 門真市, 四条畷市, 交野市

154 泉州地区

岸和田市, 貝塚市, 泉大津市, 泉佐野市, 和泉市, 高石市, 忠岡町, 熊取町, 泉南市, 田尻町, 阪南町, 岬町

155 東大阪地区

八尾市, 大東市, 東大阪市

156 堺・南河内地区

堺市, 松原市, 柏原市, 鳥羽野市, 富田林市, 河内長野市, 藤井寺市, 美原町, 狹山町

157 大阪地区

大阪市

兵庫県

158 阪神(兵庫)地区

神戸市, 西宮市, 尼崎市, 伊丹市, 三田市

159 西播地区

相生市, 赤穂市, 竜野市, 摂保川町, 新宮町, 上郡町, 山崎町, 佐用町

和歌山市, 海南市, 有田市, 貴志川町, 桃山町, 下津町, 御坊市, 由良町, 日高町, 美浜町, 川辺町, 広川町, 湯浅町, 吉備町

168 紀北地区

橋本市, 高野口町, かつらぎ町, 那賀町, 粉河町, 打田町, 岩出町

169 新宮周辺地区

新宮市, 那智勝浦町, 太地町, 古座町, 古座川町

170 田辺周辺地区

田辺市, 印南町, 南部町, 上富田町, 白浜町, 日置川町, すさみ町, 串本町

鳥取県

171 鳥取地区

鳥取市, 郡家町, 河原町, 青谷町, 気高町, 鹿野町, 国府町, 福部村, 岩美町, 八東町, 若桜町, 智頭町, 船岡町, 用瀬町, 佐治村

172 米子地区

米子市, 境港市, 溝口町, 日吉津村, 淀江町, 大山町, 名和町, 岸本町, 会見町, 西伯町, 中山町, 日南町, 日野町, 江府町

173 倉吉地区

倉吉市, 北条町, 羽合町, 東郷町, 泊村, 三朝町, 赤碕町, 東伯町, 大栄町, 関金町

島根県

174 石東地区

浜田市, 江津市, 三隅町, 川本町, 邑智町, 桜江町, 石見町, 大和村, 瑞穂町, 金城町, 旭町, 弥栄村, 羽須美村

175 中海臨海地区

松江市, 安来市, 東出雲町, 鹿島町, 広瀬町, 八束町, 伯太町, 八雲町, 宮道町, 玉湯町, 島根町, 美保関町

176 出雲地区

出雲市, 平田市, 大社町, 斐川町, 湖陵町, 多伎町, 佐田町

177 雲南地区

木次町, 大東町, 三刀屋町, 加茂町, 掛合町, 頓原町, 赤来町, 吉田村, 仁多町, 横田町

178 石西地区

益田市, 津和野町, 日原町, 六日市町, 柿木村, 美都町, 匹見町

岡山县

179 高梁地区

高梁市, 有漢町, 成羽町, 川上町, 賀陽町, 備中町

180 東備地区

備前市, 日生町, 熊山町, 吉永町, 和気町, 佐伯町, 吉井町

181 県南地区

岡山市, 倉敷市, 玉野市, 総社市, 牛窓町, 邑久町, 長船町, 濑戸町, 山陽町, 赤坂町, 御津町, 加茂川町, 真備町, 船穂町, 金光町, 早島町, 灘崎町, 山手村, 清音村, 建部町

182 津山地区

津山市, 加茂町, 鏡野町, 奥津町, 勝央町, 奈義町, 勝北町, 中央町, 旭町, 久米南町, 久米町, 桜原町, 阿波村, 富村, 上齋原村

183 真庭地区

勝山町, 落合町, 久世町, 湯原町, 美甘村, 新庄村, 川上村, 八束村, 中和村, 北房町

184 井笠地区

笠岡市, 井原市, 鴨方町, 寄島町, 里庄町, 矢掛町, 美星町, 芳井町

185 英田地区

美作町, 大原町, 作東町, 英田町, 東粟倉村, 西粟倉村, 勝田村

広島県

186 芸北地区

吉和村, 筒賀村, 戸河内町, 加計町, 芸北町, 豊平町, 大朝町, 千代田町, 美土里町, 八千代町, 吉田町, 高宮町, 甲田町

187 賀茂地区

東広島市, 向原町, 福富町, 豊栄町, 黒瀬町, 安浦町, 川尻町

188 芸南地区

大和町, 河内町, 安芸津町, 竹原市, 大崎町, 木江町, 東野町

189 広島湾地区

広島市, 吳市, 大竹市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 江田島町, 音戸町, 倉橋町, 五日市町, 豊浜町, 豊町, 廿日市町, 大野町, 湯来町, 下蒲刈町, 蒲刈町, 佐伯町, 能美町, 沖美町, 大柿町

190 備後地区

三原市, 尾道市, 因島市, 福山市, 府中市, 本郷町, 濑戸田町, 御調町, 久井町, 向島町, 内海町, 沼隅町, 神辺町, 新市町

191 備北地区

三次市, 庄原市, 君田村, 布野村, 作木村, 吉舎町, 三良坂町, (双)三和町, 西城町, 東城町, 口和町, 高野町, 比和町

192 備後台地地区

甲山町, 世羅町, 油木町, 神石町, 豊松村, (神)三和町, 上下町, 総領町, 甲奴町, 世羅西町

山口県

193 宇部・小野田地区

宇部市, 小野田市, 美弥市, 阿知須町, 楠町, 山陽町

194 下関地区

下関市, 菊川町, 豊田町, 豊北町

195 長門地区

長門市, 三隅町, 日置村, 油谷町

196 萩地区

萩市, 阿武町, 須佐町, 田万川町, 旭村, 川上村

197 岩国地区

岩国市, 由字町, 玖珂町, 周東町

198 柳井地区

柳井市, 平生町, 久賀町, 大島町, 大畠町

199 周南地区

徳山市, 下松市, 光市, 新南陽市, 田布施町, 鹿野町

200 山口・防府地区

山口市, 防府市, 小郡町, 秋穂町, 德地町

徳島県

201 徳島東部地区

勝山町, 落合町, 久世町, 湯原町, 美甘村, 新庄村, 川上村, 八束村, 中和村, 北房町

徳島市, 小松島市, 松茂町, 藍住町, 石井町, 北島町, 鳴門市, 板野町, 勝浦町, 上板町

202 徳島南部地区

阿南市, 那賀川町, 羽浦町, 海南町, 海部町, 宍喰町, 牟岐町, 日和佐町, 由岐町

203 徳島西部地区

脇町, 美馬町, 半田町, 貞光町, 穴吹町, 池田町, 三好町, 井川町, 三加茂町, 三野町

204 徳島中央地区

鴨島町, 川島町, 吉野町, 土成町, 市場町, 阿波町, 山川町

香川県

205 坂出・丸亀地区

坂出市, 善通寺市, 丸亀市, 多度津町, 宇多津町, 線上町, 綾南町, 国分寺町, 綾歌町, 飯山町, 琴南町, 満濃町

206 高松地区

高松市, 志度町, 牟礼町, 庵治町, 三木町, 香川町, 香南町, 直島町, 土庄町, 池田町

207 観音寺・詫間地区

観音寺市, 詫間町, 豊浜町, 仁尾町, 大野原町, 豊中町, 三野町, 高瀬町, 山本町, 財田町

208 大川地区

引田町, 大内町, 白鳥町, 津田町, 大川町, 寒川町, 長尾町

愛媛県

209 今治地区

今治市, 大西町, 波方町, 菊間町, 玉川町, 吉海町, 伯方町, 岩城村, 上浦町

210 宇摩地区

川之江市, 伊予三島市, 土居町, 新宮村, 別子山村

211 新居浜・西条地区

新居浜市, 西条市, 東予市, 小松町, 丹原町

212 八幡浜・大洲地区

八幡浜市, 大洲市, 保内町, 三瓶町, 長浜町, 内子町, 五十崎町, 明浜町, 宇和町, 野村町, 城川町, 伊方町

213 宇和島地区

宇和島市, 吉田町, 津島町, 三間町, 広見町, 松野町, 内海村, 御莊町, 城辺町, 一本松町

214 松山地区

松山市, 北条市, 伊予市, 松前町, 重信町, 川内町, 中島町, 久万町, 中山町, 小田町, 碇部町

高知県

215 中央地区

高知市, 土佐市, 南国市, 土佐山田町, 伊野町, 春野町, 土佐町, 香我美町, 野市町, 夜須町, 香北町, 吉川村, 物部村, 本山町, 大豊町, 鏡村, 土佐山村, 大川村, 本川村, 池川町, 吾北村, 佐川町, 越知町, 仁淀村, 日高村, 赤岡町, 吾川村

216 安芸地区

安芸市, 芸西村, 奈半利町, 室戸市, 田野町, 安田町, 東洋町, 北川村, 馬路村

217 幡多地区

宿毛市, 中村市, 土佐清水市, 佐賀町, 大方町, 大月町, 三原村, 西土佐村

218 高幡地区

須崎市, 中土佐町, 窪川町, 橋原町, 大野見村, 東津野村, 葉山村, 大正町, 十和村

福岡県

219 福岡地区

福岡市, 大野城市, 粕屋町, 古賀町, 篠栗町, 新字町, 宇美町, 久山町, 宗像市, 福間町, 甘木市, 朝倉町, 三輪町, 夜須町, 筑紫野市, 春日市, 太宰府町, 那珂川町, 志免町, 須恵町, 津屋崎町, 玄海町, 大島村, 前原町, 二丈町, 志摩町, 小石原村, 宝珠山村, 把木町

220 筑後地区

久留米市, 大川市, 小郡市, 北野町, 大刀洗町, 三瀬町, 城島町, 大木町, 大牟田市, 高田市, 柳川市, 立花町, 矢部村, 大和町, 三橋町, 濱高町, 八女市, 筑後市, 黒木町, 広川町, 星野村, 浮羽町, 吉井町, 田主丸町, 山川町, 上陽町

221 北九州地区

北九州市, 中間市, 遠賀町, 水巻町, 行橋市, 莢田町, 勝山町, 豊津町, 犀川町, 豊前市, 築城町, 椎田町, 新吉富村, 吉富町, 岡垣町, 芦屋町, 大平村

222 筑豊地区

飯塚市, 山田市, 碓井町, 嘉穂町, 稲築町, 庄内町, 頬田町, 穂波町, 筑穂町, 桂川町, 田川市, 香春町, 赤村, 添田町, 大任町, 川崎町, 糸田町, 金田町, 赤池町, 方町町,

佐々町, 田平町, 福島町, 平戸市

熊本県

234 八代・芦北地区

八代市, 水俣市, 鏡町, 宮原町, 小川町, 竜北町, 千丁町, 田浦町, 芦北町, 津奈木町

235 有明地区

荒尾市, 玉名市, 山鹿市, 長洲町, 岳明町, 天水町, 南関町, 菊水町, 鹿北町, 鹿本町, 鹿央町, 横島町, 玉東町, 三加和町

236 熊本地区

熊本市, 宇土市, 三角町, 不知火町, 大矢野町, 富合町, 鮑田町, 天明町, 北部町, 河内町, 嘉島町, 菊陽町, 植木町, 城南町, 松橋町, 豊野村, 合志町, 西合志町, 益城町

237 人吉・球磨地区

人吉市, 免田町, 岡原村, 多良木町, 深田村, 錦町, 湯前町, 須恵村, 上村, 相良村

大分県

238 大分地区

大分市, 枢築市, 日出町, 別府市

239 周防灘地区

中津市, 豊後高田市, 宇佐市, 真玉町, 院内町, 安心院町

240 大分県南地区

佐伯市, 津久見市, 白杵市, 弥生町

241 日田地区

日田市

宮崎県

242 日向・延岡地区

日向市, 延岡市, 門川町

243 都城・小林地区

都城市, 小林市, えびの市, 高原町, 高崎町, 三股町, 野尻町, 高城町, 山之口町, 山田町

244 宮崎地区

宮崎市, 田野町, 清武町, 高岡町, 国富町, 綾町, 佐土原町

245 日南地区

3 記号及び注記

(1) この統計表中「一」は該当数字なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は、「x」で表わした。

なお、イタリックの数字は産業分類中分類38武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

4 質疑の問い合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関1

丁目3番1号 郵便番号100（電話03-501-1511 内線2394・2395）あてに御連絡ください。

日南市, 串間市, 南郷町, 北郷町

鹿児島県

246 北薩地区

出水市, 阿久根市, 川内市, 橋脇町, 入来町, 東郷町, 宮之城町, 高尾野町, 野田町, 鶴田町, 薩摩町, 神答院町

247 南薩地区

枕崎市, 加世田市, 川辺町, 知覧町, 頬杖町, 笠沙町, 大浦町

248 南西諸島地区

屋久町, 上屋久町, 西之表市, 中種子町, 南種子町, 名瀬市, 喜界町, 笠利町, 瀬戸内町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 竜郷町, 大和村, 住用村, 宇椛村, 与論町

249 大隅地区

鹿屋市, 垂水市, 串良町, 東串良町, 大崎町, 有明町, 松山町, 志布志町, 高山町, 吾平町, 財部町, 大隅町, 末吉町, 輝北町, 内之浦町, 大根占町, 根占町, 田代町

250 鹿児島地区

鹿児島市, 串木野市, 市来町, 東市来町, 伊集院町, 松元町, 郡山町, 日吉町, 吹上町, 金峰町, 喜入町, 吉田町

251 始良地区

大口市, 国分市, 加治木町, 始良町, 隼人町, 菱刈町, 蒲生町, 溝辺町, 横川町, 栗野町, 吉松町, 福山町

沖縄県

252 名護・金武地区

名護市, 宣野座村, 金武町, 石川市, 具志川市, 与那城村, 勝連町

253 読谷・中城地区

読谷村, 沖縄市, 北中城村, 中城村, 西原町, 宜野湾市, 浦添市

254 南部地区

与那原町, 南風原町, 東風平町, 大里村, 玉城村, 佐敷町, 知念村, 糸満市

目次

序

利用上の注意

概要 1

統計表 1

第1部 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所敷地面積、建築面積及び用地取得面積表 2

1 産業細分類別統計表 2

2 産業中分類別、従業者規模別統計表 22

3 都道府県別、産業中分類別統計表 28

4 工業地区別、産業中分類別統計表 60

5 敷地規模別統計表 133

(1) 都道府県別事業所数(総括表) 133

(2) 都道府県別、産業中分類別事業所数 134

(3) 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び事業所敷地面積、建築面積 150

(4) 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び事業所敷地面積、建築面積 153

第2部 事業所数、水源別工業用水量及び用途別工業用水量表 160

1 産業細分類別統計表 160

2 産業中分類別、従業者規模別統計表 180

3 都道府県別、産業中分類別統計表 186

4 工業地区別、産業中分類別統計表 218

参考統計表

産業細分類別、工業用水原単位表 364

付録

工業統計調査規則 376

工業調査票甲 378

工業統計表公表物一覧 380

概要

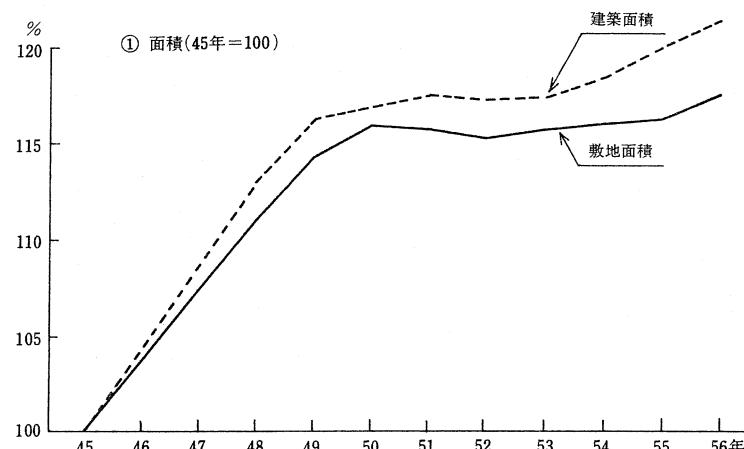
I 工業用地

1. 概況 (第1表)

昭和56年の当調査の対象である従業者30人以上の製造業の事業所数は、5万5430事業所で前年比2.9%の増加となったが、これらの事業所における工業用地に関する調査結果は、以下のとおりである。

敷地面積は12億8147万m²で前年比1.6%，建築面積は3億1245万m²で同1.6%，延べ建築面積は3億9172万m²で同1.8%といずれも増加となったが、1事業所当たりでみると、敷地面積は2万3119m²で前年比△1.3%，建築面積は5637m²で同△1.2%とそれぞれ減少している。これを過去10年間の推移でみると、45～49年までは敷地面積、建築面積とともに設備拡張等の投資が積極的に行われたことから高い伸びを示したが、50年代に入ってからは石油ショック後の景気後退の影響により停滞している(図1参照)。

図1 敷地面積、建築面積の推移 (45年=100)



敷地面積(1,000m²)当たりの製造品出荷額等は1億4436万円で前年比4.1%の増加、実質(日本銀行国内工業製品卸売物価指数でデフレート)では同2.9%の増加である。

また、敷地面積に対する建築面積の比率は24.4%(前年24.4%)、建築面積に対する延べ建築面積の比率は1.254倍(前年1.252倍)でほぼ前年並みであった。

2. 敷地面積、建築面積の状況 (第2、3表)

(1) 敷地面積

敷地面積は12億8147万m²で前年比1.6%の増加となった。

増加した業種は、精密機械器具製造業(同6.6%)、食料品製造業(同5.3%)、その他の製造業(同4.2%)、窯業・土石製品製造業(同3.7%)、電気機械器具製造業(同3.1%)などである。

一方、減少した業種は、木材・木製品製造業(同△9.2%)、出版・印刷・同関連産業(同△4.0%)、繊維工業(同△2.4%)などである。

敷地面積の大きさを業種別にみると、鉄鋼業が1億8220万m²(構成比14.2%)で最も大きく、次いで、化学工業1億5726万m²(同12.3%)、輸送用機械器具製造業1億2609万m²(同9.8%)、窯業・土石製品製造業1億0988万m²(同8.6%)、一般機械器具製造業1億0907万m²(同8.5%)などの順となっている。これを1事業

第1表 工業用地の

年 次	事 業 所 数		事業所敷地面積		事業所建築面積		事業所延建築面積		1事業所当たり	
	実 数	前年比 (%)	(1000m ²)	前年比 (%)	(1000m ²)	前年比 (%)	(1000m ²)	前年比 (%)	(m ²)	
昭和46年	58 262	99.7	1 126 703	103.8	267 114	104.2	330 921	104.3	19 339	
47	59 736	102.5	1 166 217	103.5	278 124	104.1	344 977	104.2	19 523	
48	59 737	100.0	1 204 821	103.3	289 841	104.2	359 576	104.2	20 169	
49	57 398	96.1	1 240 560	103.0	297 666	102.7	369 797	102.8	21 613	
50	56 315	98.1	1 258 778	101.5	299 535	100.6	372 346	100.7	22 352	
51	56 211	99.8	1 255 633	99.8	300 924	100.5	374 401	100.6	22 338	
52	54 392	96.8	1 250 561	99.6	300 491	99.9	374 654	100.1	22 992	
53	54 153	99.6	1 253 554	100.2	300 718	100.1	375 315	100.2	23 148	
54	54 203	100.1	1 258 999	100.4	303 333	100.9	379 563	101.1	23 227	
55	53 868	99.4	1 261 609	100.2	307 411	101.3	384 775	101.4	23 420	
56	55 430	102.9	1 281 466	101.6	312 445	101.6	391 720	101.8	23 119	
56年/46年	—	95.1	—	113.7	—	117.0	—	118.4	—	

注: 敷地面積千m²当たり製造品出荷額等の実質は50年=100とする。(日銀国内工業製品卸売物価指数による)。

主要項目の推移

(従業者30人以上の事業所)

敷地面積 前年比 (%)	1事業所当たり建築面積 (m ²)	建築面積/敷地面積 (100.0%)	延建築面積/建築面積 (100.0%)		敷地面積千m ² 当たり製造品出荷額等 名目 (百万円)			実質 (百万円)		
			前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
104.1	4 585	104.5	23.7	100.4	123.9	100.2	54.0	101.3	85.3	102.4
101.0	4 656	101.5	23.8	100.4	124.0	100.1	56.8	105.2	89.0	104.3
103.3	4 852	104.2	24.1	101.3	124.1	100.1	69.5	122.4	94.0	105.6
107.2	5 186	106.9	24.0	99.6	124.2	100.1	84.6	121.7	87.1	92.7
103.4	5 319	102.6	23.8	99.2	124.3	100.1	82.6	97.6	82.6	94.8
99.9	5 353	100.6	24.0	100.8	124.4	100.1	94.6	114.5	89.8	108.7
102.9	5 525	103.2	24.0	100.0	124.7	100.2	102.3	108.1	94.5	105.2
100.7	5 553	100.5	24.0	100.0	124.8	100.1	105.8	103.4	98.6	104.3
100.3	5 596	100.8	24.1	100.4	125.1	100.2	118.0	111.5	104.7	106.2
100.8	5 707	102.0	24.4	101.2	125.2	100.1	138.7	117.5	107.3	102.5
98.7	5 637	98.8	24.4	100.0	125.4	100.2	144.4	104.0	110.3	102.8
119.5	—	122.9	—	103.0	—	101.2	—	(267.4)	—	(129.3)

第2表 産業別事業所の敷地面積

産業	事 業 所 数			敷 地 面 積			建 築			
	55年 (実数)	56年		55年 (千m ²)	56年		55年 (千m ²)	56年		
		(実数)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ²)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m ²)	前年比 (%)	
合 計	53 868	55 430	102.9	100.0	1 261 609	1 281 466	101.6	100.0	307 411	312 445
18) 食料品製造業	6 646	6 869	103.4	12.4	88 068	92 769	105.3	7.2	25 571	26 296
19) 繊維工業	4 040	3 932	97.3	7.1	66 156	64 537	97.6	5.0	24 479	24 080
21) 衣服・その他の繊維製品製造業	3 564	3 647	102.3	6.6	11 368	11 374	100.1	0.9	3 616	3 677
22) 木材・木製品製造業	1 667	1 491	89.4	2.7	33 960	30 843	90.8	2.4	8 076	7 404
23) 家具・装備品製造業	1 413	1 385	98.0	2.5	15 513	15 180	97.9	1.2	5 240	5 124
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	1 766	1 807	102.3	3.3	54 518	54 569	100.1	4.3	13 690	14 070
25) 出版・印刷・同関連産業	2 453	2 535	103.3	4.6	7 267	6 975	96.0	0.5	3 156	3 162
26) 化学工業	1 986	2 019	101.7	3.6	153 342	157 263	102.6	12.3	23 479	23 442
27) 石油製品・石炭製品製造業	135	134	99.3	0.2	59 577	60 986	102.4	4.8	2 237	2 376
28) ゴム製品製造業	659	688	104.4	1.2	14 103	14 056	99.7	1.1	4 877	5 027
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	423	430	101.7	0.8	2 202	2 211	100.4	0.2	704	718
30) 煙業・土石製品製造業	3 465	3 443	99.4	6.2	105 929	109 880	103.7	8.6	20 056	20 262
31) 鉄鋼業	1 613	1 608	99.7	2.9	182 167	182 199	100.0	14.2	37 430	37 214
32) 非鉄金属製造業	798	809	101.4	1.5	54 872	55 561	101.3	4.3	13 106	13 197
33) 金属製品製造業	3 963	4 082	103.0	7.4	51 486	52 947	102.8	4.1	16 686	17 479
34) 一般機械器具製造業(武器を含む)	5 157	5 302	102.8	9.6	107 683	109 067	101.3	8.5	32 292	32 762
35) 電気機械器具製造業	6 636	7 381	111.2	13.3	79 474	81 945	103.1	6.4	23 032	23 994
36) 輸送用機械器具製造業	2 949	3 111	105.5	5.6	123 333	126 094	102.2	9.8	34 958	36 604
37) 精密機械器具製造業	1 392	1 485	106.7	2.7	11 426	12 181	106.6	1.0	3 161	3 373
39) その他製造業	3 143	3 272	104.1	5.9	39 166	40 829	104			

第3表 都道府県別、事業所数、敷地面積

都道府県	事業所数			敷地面積				
	55年 実数	56年		55年 (千m ²)	56年			
		実数	前年比(%)	構成比(%)	前年比(%)	構成比(%)		
合計	53 868	55 430	102.9	100.0	1 261 609	1 281 466	101.6	100.0
1 北海道	1 522	1 495	98.2	2.7	61 844	61 173	98.9	4.8
2 青森県	402	435	108.2	0.8	7 547	7 711	102.2	0.6
3 岩手県	641	672	104.8	1.2	11 370	11 554	101.6	0.9
4 宮城县	896	931	103.9	1.7	19 485	19 199	98.5	1.5
5 秋田県	620	643	103.7	1.2	11 529	12 037	104.4	0.9
6 山形県	836	893	106.8	1.6	11 751	11 987	102.0	0.9
7 福島県	1 286	1 366	106.2	2.5	27 881	28 561	102.4	2.2
8 茨城県	1 433	1 508	105.2	2.7	57 816	62 282	107.7	4.9
9 栃木県	1 086	1 134	104.4	2.0	36 279	37 296	102.8	2.9
10 群馬県	1 154	1 176	101.9	2.1	22 777	23 828	104.6	1.9
11 埼玉県	2 730	2 846	104.2	5.1	38 846	38 573	99.3	3.0
12 千葉県	1 412	1 471	104.2	2.7	64 897	65 400	100.8	5.1
13 東京都	4 183	4 161	99.5	7.5	26 400	25 857	97.9	2.0
14 神奈川県	2 625	2 758	105.1	5.0	68 184	68 800	100.9	5.4
15 新潟県	1 596	1 648	103.3	3.0	26 281	26 152	99.5	2.0
16 富山県	764	805	105.4	1.5	23 201	23 219	100.1	1.8
17 石川県	578	602	104.2	1.1	9 470	9 542	100.8	0.7
18 福井県	569	589	103.5	1.1	8 943	9 381	104.9	0.7
19 山梨県	432	457	105.8	0.8	5 030	6 257	124.4	0.5
20 長野県	1 506	1 554	103.2	2.8	18 487	18 866	102.1	1.5
21 防府県	1 299	1 355	104.3	2.4	26 761	27 295	102.0	2.1
22 静岡県	2 271	2 333	102.7	4.2	46 899	46 977	100.2	3.7
23 愛知県	3 688	3 754	101.8	6.8	107 709	108 027	100.3	8.4
24 三重県	987	1 034	104.8	1.9	32 911	33 498	101.8	2.6
25 滋賀県	741	778	105.0	1.4	26 715	26 983	101.0	2.1
26 京都府	1 009	1 022	101.3	1.8	13 892	13 667	98.4	1.1
27 大阪府	4 293	4 377	102.0	7.9	53 572	53 391	99.7	4.2
28 兵庫県	2 266	2 337	103.1	4.2	68 322	69 159	101.2	5.4
29 奈良県	355	378	106.5	0.7	4 602	4 844	105.3	0.4
30 和歌山县	375	385	102.7	0.7	14 060	14 843	105.6	1.2
31 取根山県	350	362	103.4	0.7	4 053	4 112	101.5	0.3
32 岡山県	424	430	101.4	0.8	7 206	7 315	101.5	0.6
33 広島県	1 066	1 083	101.6	2.0	48 202	48 669	101.0	3.8
34 山口県	1 374	1 381	100.5	2.5	40 713	40 946	100.6	3.2
35 徳島県	626	644	102.9	1.2	40 332	40 844	101.3	3.2
36 香川県	399	397	99.5	0.7	8 027	8 128	101.3	0.6
37 高知県	601	613	102.0	1.1	13 314	13 074	98.2	1.0
38 愛媛県	702	725	103.3	1.3	19 024	19 309	101.5	1.5
39 知賀県	275	271	98.5	0.5	2 977	2 878	96.7	0.2
40 福岡県	1 605	1 629	101.5	2.9	51 602	51 935	100.6	4.1
41 佐賀県	445	459	103.1	0.8	7 528	7 472	99.3	0.6
42 長崎県	406	434	106.9	0.8	8 315	8 599	103.4	0.7
43 熊本県	636	644	101.3	1.2	15 311	15 520	101.4	1.2
44 大分県	397	406	102.3	0.7	19 987	21 537	107.8	1.7
45 宮崎県	378	418	110.6	0.8	9 319	10 198	109.4	0.8
46 鹿児島県	472	476	100.8	0.9	7 771	9 947	128.0	0.8
47 沖縄県	157	161	102.5	0.3	4 468	4 624	103.5	0.4

第4表 地目別用地

年次	事業所数 (取得した事業所数)		合計		田畠		宅地		
	実数	前年比(%)	取得した事業所の割合(%)	千m ²	前年比(%)	千m ²	前年比(%)	千m ²	
昭和46年	7 853	84.1	13.5	81 300	102.4	17 125	67.6	15 832	83.9
47	8 318	105.9	13.9	80 633	99.2	17 466	102.0	19 412	122.6
48	9 411	113.1	15.8	82 389	102.2	21 797	124.8	20 629	106.3
49	6 364	67.6	11.1	67 411	81.8	14 673	67.3	14 905	72.3
50	4 468	70.2	7.9	49 374	73.2	6 691	45.6	17 099	114.7
51	4 684	104.8	8.3	35 687	72.3	5 304	79.3	10 600	62.0
52	3 981	85.0	7.3	23 114	64.8	2 865	54.0	8 309	78.4
53	3 615	90.8	6.7	27 938	120.9	2 190	76.4	8 349	100.5
54	4 026	111.4	7.4	27 411	98.1	2 643	120.7	9 774	117.1
55	3 754	93.2	7.0	21 908	79.9	2 457	93.0	9 301	95.2
56	4 149	110.5	7.5	23 500	107.3	2 663	108.4	8 136	87.5
56年/46年	—	(52.8)	—	(28.9)	—	(15.6)	—	(51.4)	—

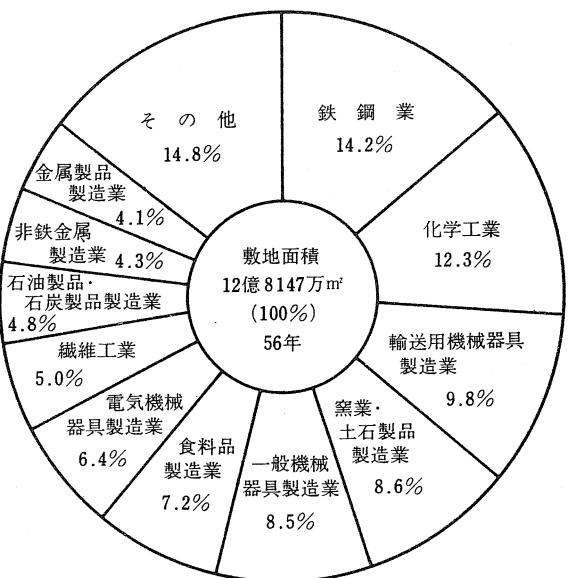
地面積、建築面積、延べ建築面積

55年 (千m ²)	建築面積			延べ建築面積			
	56年 (千m ²)	55年		56年	55年		
		前年比(%)	構成比(%)		前年比(%)	構成比(%)	
307 411	312 445	101.6	100.0	384 775	391 720	101.8	100.0
7 697	7 669	9					

所当たりの敷地面積でみると、石油製品・石炭製品製造業が45万5119m²で最も大きく、鉄鋼業11万3308m²、化学工業7万7892m²、非鉄金属製造業6万8679m²、輸送用機械器具製造業4万0532m²の順となっている。

なお、敷地面積(1000m²)当たりの製品出荷額等でみると、出版・印刷・同関連産業が7億4008万円、電気機械器具製造業2億8940万円、精密機械器具製造業2億6674万円、石油製品・石炭製品製造業2億5611万円の順となっている(図2及び図3参照)。

図2 業種別の敷地面積(56年；構成比%)



注)「その他」は、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・出版・同関連産業、ゴム製品製造業、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、精密機械器具製造業、その他の製造業である。

なお、都道府県別の敷地面積を構成比でみると、愛知8.4%、兵庫5.4%、神奈川5.4%、千葉5.1%、茨城4.9%、北海道4.8%などの順となっているが、前年との比較では、鹿児島(前年比28.0%)、山梨(同24.4%)、宮崎(同9.4%)、大分(同7.8%)、茨城(同7.7%)などの伸びが目立った。

(2) 建築面積、延べ建築面積

建築面積は3億1245万m²で前年比1.6%，延べ建築面積は3億9172万m²で同1.8%とそれぞれ増加した。建築面積で増加した業種は、精密機械器具製造業(同6.7%)、石油製品・石炭製品製造業(同6.2%)、他の製造業(同5.3%)、金属製品製造業(同4.8%)、輸送用機械器具製造業(同4.7%)、電気機械器具製造業(同4.2%)などである。

一方、減少した業種は、木材・木製品製造業(△8.3%)、家具・装備品製造業(△2.2%)、繊維工業(△1.6%)などである。

建築面積の大きさを業種別にみると、鉄鋼業が3721万m²(構成比11.9%)、輸送用機械器具製造業3660万m²(同11.7%)、一般機械器具製造業3276万m²(同10.5%)、食料品製造業2630万m²(同8.4%)、繊維工業2408万m²(同7.7%)、電気機械器具製造業2399万m²(同7.7%)の順となっている(図4参照)。

建築面積の大きい都道府県は、愛知3202万m²(構成比10.2%)、神奈川2127万m²(同6.8%)、大阪2087万m²(同6.7%)、兵庫1830万m²(同5.9%)、静岡1459万m²(同4.7%)の順である。

3. 工業用地の取得状況(第4、5表)

昭和56年に工業用地を取得した事業所数は、従業者30人以上の事業所全体の7.5%(前年7.0%)に当たる4149事業所で前年比10.5%の増加となった。

これらの事業所の年間用地取得面積は、2350万m²で同7.3%と3年振りに増加したが、1事業所当たりでみると5664m²で同△2.9%の減少となる。

ちなみに、過去のピーク年の48年(8239万m²)と比較すると約4分の1強の規模に過ぎない。

図3 1事業所当たり業種別敷地面積及び敷地面積単位当たり製品出荷額等(56年)

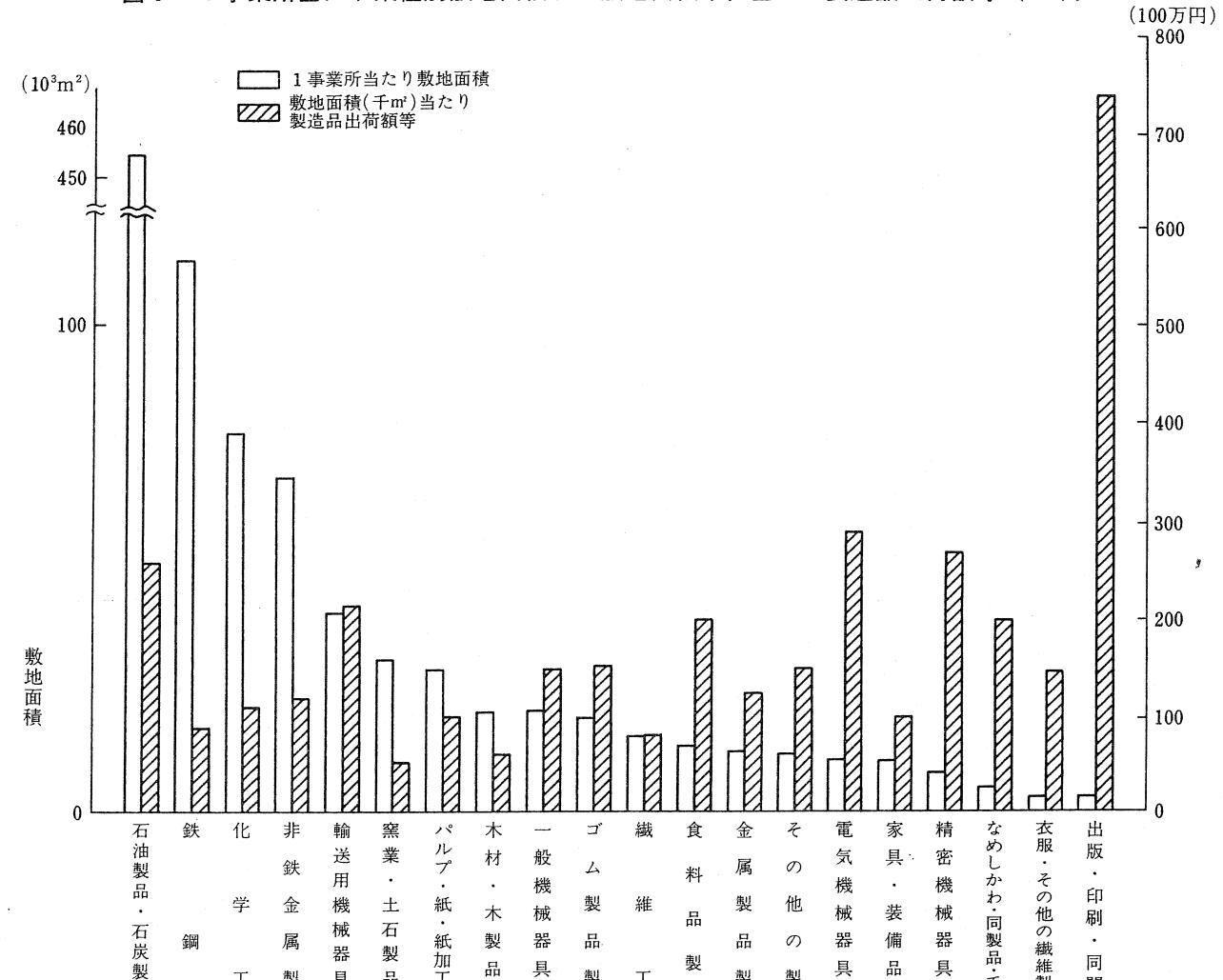
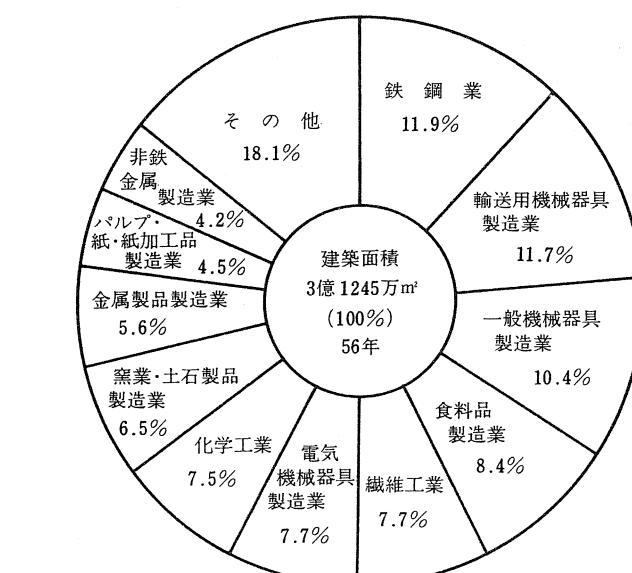


図4 業種別の建築面積(56年；構成比%)



注)「その他」は、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、なめしかわ・同製品・毛皮製造業、精密機械器具製造業、その他の製造業である。

用地取得面積を地目別にみると、山林・原野789万m²(前年比46.0%)、埋立地395万m²(同12.4%)、田畠266万m²(同8.4%)と増加したが、宅地814万m²(同△12.5%)及びその他86万m²(同△30.1%)が大幅に減少した(図5参照)。

第5表 産業別用

産業	事業所数			(千 m ²)
	55年 (実数)	56年 (実数)	前年比 (%)	
	55年	56年		
合計	3 754	4 149	110.5	21 908
18 食料品製造業	496	545	109.9	2 064
20 織維工業	221	217	98.2	781
21 衣服・その他の織維製品製造業	125	176	140.8	328
22 木材・木製品製造業	167	142	85.0	2 132
23 家具・装備品製造業	101	108	106.9	683
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	145	163	112.4	579
25 出版・印刷・同関連産業	143	176	123.1	227
26 化学工業	150	154	102.7	2 043
27 石油製品・石炭製品製造業	17	22	129.4	578
28 ゴム製品製造業	45	52	115.6	312
29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	14	27	192.9	36
30 窯業・土石製品製造業	371	400	107.8	3 089
31 鉄鋼業	173	129	74.6	1 941
32 非鉄金属製造業	84	91	108.3	284
33 金属製品製造業	265	282	106.4	1 118
34 一般機械器具製造業 (38 武器製造業を含む)	341	393	115.2	1 486
35 電気機械器具製造業	380	486	127.9	1 758
36 輸送用機械器具製造業	220	256	116.4	1 534
37 精密機械器具製造業	78	79	101.3	211
39 その他の製造業	218	251	115.1	721

地取得意状況

(従業者30人以上の事業所)

面積	1事業所当たり用地取得面積		
	56年		55年 (m ²)
	(m ²)	前年比 (%)	
23 500	107.3	100.0	5 836
2 050	99.3	8.7	4 161
503	64.4	2.1	3 534
298	90.9	1.3	2 624
809	37.9	3.4	12 766
424	62.1	1.8	6 762
552	95.3	2.3	3 993
250	110.1	1.1	1 587
1 886	92.3	8.0	13 620
1 469	254.2	6.3	34 000
152	48.7	0.6	6 933
32	88.9	0.1	2 571
4 630	149.9	19.7	8 326
1 140	58.7	4.9	11 220
886	312.0	3.8	3 381
1 376	123.1	5.9	4 219
1 631	109.8	6.9	4 358
2 015	114.6	8.6	4 626
1 954	127.4	8.3	6 973
399	189.1	1.7	2 705
1 045	144.9	4.4	3 307
			4 163
			125.9

第6表 従業者規模

従業者規模	事業所数			(千 m ²)
	55年 (実数)	56年 (実数)	前年比 (%)	
	55年	56年		
合計	3 754	4 149	110.5	21 908
30人～49人	1 106	1 248	112.8	4 839
50人～99人	1 219	1 346	110.4	5 210
100人～199人	711	785	110.4	4 228
200人～299人	239	268	112.1	1 340
300人～499人	214	215	100.5	2 040
500人～999人	159	176	110.7	1 552
1,000人以上	106	111	104.7	2 698

別用地取得意状況

(従業者30人以上の事業所)

面積	1事業所当たり用地取得面積		
	56年		55年 (m ²)
	(m ²)	前年比 (%)	
23 500	107.3	100.0	5 836
5 487	113.4	4 375	4 397
4 555	87.4	4 274	3 384
3 792	89.7	5 947	4 831
1 895	141.4	5 607	7 071
2 452	120.2	9 533	1 140
3 412	219.8	9 761	19 386
1 907	70.7	25 453	17 180
			67.5

第7表 都道府県別工

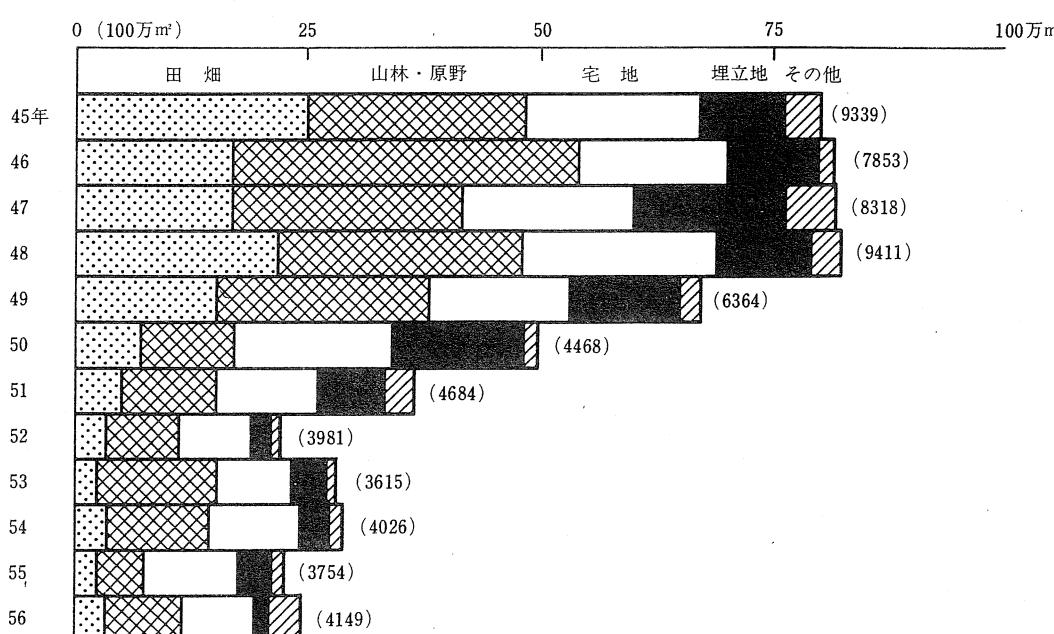
都道府県	事業所数			面積			1事業所当たり取得面積		
	55年		56年	55年		56年	55年		56年
	(実数)	(実数)	前年比(%)	(千m ²)	(千m ²)	前年比(%)	(m ²)	(m ²)	前年比(%)
合計	3 754	4 149	110.5	21 908	23 500	107.3	5 836	5 664	97.1
1 北海道	141	142	100.7	1 689	1 254	74.2	11 979	8 831	73.7
2 青森	25	31	124.0	250	123	49.2	10 000	3 968	39.7
3 岩手	38	46	121.1	528	1 197	226.7	13 895	26 022	187.3
4 宮城	70	68	97.1	614	238	38.8	8 771	3 500	39.9
5 秋田	51	64	125.5	165	283	171.5	3 235	4 422	136.7
6 山形	74	89	120.3	331	374	113.0	4 473	4 202	93.9
7 福島	80	106	132.5	526	401	76.2	6 575	3 783	57.5
8 茨城	79	95	120.3	518	2 034	392.7	6 557	21 411	326.5
9 栃木	77	90	116.9	430	708	164.7	5 584	7 867	140.9
10 群馬	106	147	138.7	270	660	244.4	2 547	4 490	176.3
11 埼玉	138	165	119.6	394	382	97.0	2 855	2 315	81.1
12 千葉	95	104	109.5	848	627	73.9	8 926	6 029	67.5
13 東京	190	232	122.1	610	617	101.1	3 211	2 659	82.8
14 神奈川	108	135	125.0	861	316	36.7	7 972	2 341	29.4
15 新潟	127	146	115.0	522	484	92.7	4 110	3 315	80.7
16 富山	62	65	104.8	308	375	121.8	4 968	5 769	116.1
17 石川	34	52	152.9	97	120	123.7	2 853	2 308	80.9
18 福井	56	49	87.5	372	452	121.5	6 643	9 224	138.9
19 山梨	38	41	107.9	232	223	96.1	6 105	5 439	89.1
20 長野	110	109	99.1	356	539	151.4	3 236	4 945	152.8
21 岐阜	126	128	101.6	779	653	83.8	6 183	5 102	82.5
22 静岡	197	234	118.8	1 011	839	83.0	5 132	3 585	69.9
23 愛知	310	320	103.2	1 534	1 909	124.4	4 948	5 966	120.6
24 三重	69	77	111.6	435	572	131.5	6 304	7 429	117.8
25 滋賀	50	64	128.0	467	259	55.5	9 340	4 047	43.3

業用地取得状況

都道府県	事業所数			面積			1事業所当たり取得面積		
	55年		56年	55年		56年	55年		56年
	(実数)	(実数)	前年比(%)	(千m ²)	(千m ²)	前年比(%)	(m ²)	(m ²)	前年比(%)
26 京都	51	52	102.0	89	200	224.7	1 745	3 846	220.4
27 大阪	235	227	96.6	965	949	98.3	4 106	4 181	101.8
28 兵庫	152	150	98.7	902	429	47.6	5 934	2 860	48.2
29 奈良	26	28	107.7	132	67	50.8	5 077	2 393	47.1
30 和歌山	28	40	142.9	81	1 095	1 351.9	2 893	27 375	946.2
31 鳥取	27	24	88.9	40	76	190.0	1 481	3 167	213.8
32 島根	32	34	106.3	244	207	84.8	7 625	6 088	79.8
33 岡山	79	94	119.0	349	397	113.8	4 418	4 223	95.6
34 広島	98	113	115.3	733	640	87.3	7 480	5 664	75.7
35 山口	50	49	98.0	745	822	110.3	14 900	16 776	112.6
36 徳島	17	24	141.2	53	39	73.6	3 118	1 625	52.1
37 香川	56	61	108.9	243	149	61.3	4 339	2 443	56.3
38 愛媛	54	60	111.1	518	507	97.9	9 593	8 450	88.1
39 高知	19	17	89.5	30	36	120.0	1 579	2 118	134.1
40 福岡	113	111	98.2	841	780	92.7	7 442	7 027	94.4
41 佐賀	36	28	77.8	217	151	69.6	6 028	5 393	89.5
42 長崎	27	34	125.9	92	136	147.8	3 407	4 000	117.4
43 熊本	59	59	100.0	294	321	109.2	4 983	5 441	109.2
44 大分	33	35	106.1	535	263	49.2	16 212	7 514	46.3
45 宮崎	49	48	98.0	258	262	101.6	5 265	5 458	103.7
46 鹿児島	43	46	107.0	324	263	81.2	7 535	5 717	75.9
47 沖縄	19	16	84.2	81	76	93.8	4 263	4 750	111.4

(従業者30人以上の事業所)

図5 用地取得面積の推移



注) () 内は、用地を取得した事業所数である。

業種別の用地取得面積をみると、増加した業種は、非鉄金属製造業（前年比3.1倍）、石油製品・石炭製品製造業（同2.5倍）、精密機械器具製造業（同89.1%）、窯業・土石製品製造業（同49.9%）、その他の製造業（同44.9%）などである。

一方、減少した業種は、木材・木製品製造業（同△62.1%）、ゴム製品製造業（同△51.3%）、鉄鋼業（同△41.3%）、家具・装備品製造業（同△37.9%）、繊維工業（同△35.6%）などである。

工業用地取得面積の大きい都道府県は、茨城が203万m²（構成比8.7%）、愛知191万m²（同8.1%）、北海道125万m²（同5.3%）、岩手120万m²（同5.1%）、和歌山110万m²（同4.7%）などである。

II 工業用水

1. 概況（第1表）

昭和56年の従業者30人以上の製造業のうち、用水を使用していると報告のあった事業所数は5万5384事業所で前年比2.9%の増加であったが、これらの事業所の用水使用量合計は1日当たり1億7645万m³で同△2.1%の減少となった。

このうち、淡水は1億3730万m³で同△1.2%、海水は3915万m³で同△5.2%の減少である。

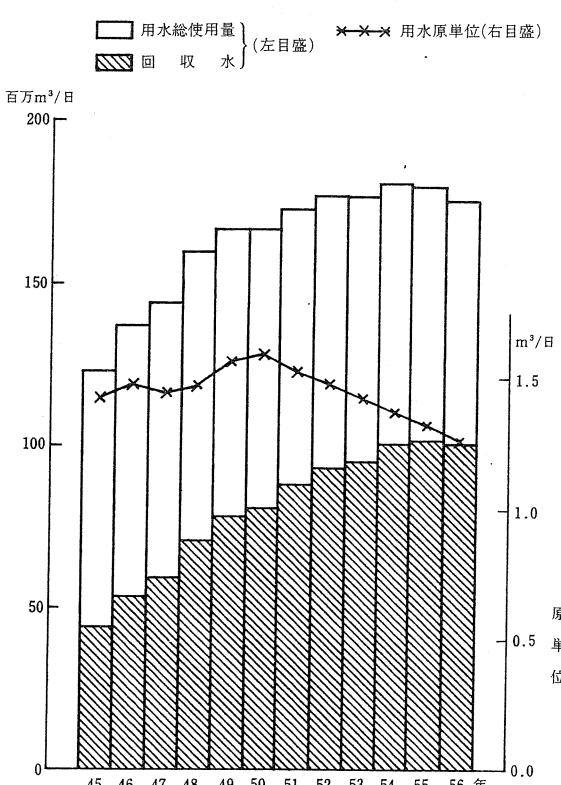
淡水用水量を水源別にみると、井戸水が1134万m³（前年比△3.7%）、工業用水道1176万m³（同△2.1%）、地表水・伏流水975万m³（同△2.1%）、上水道248万m³（同△1.4%）、回収水1億0152万m³（同△0.7%）と減少したが、その他45万m³で同1.8%の増加となった。

淡水使用量を用途別にみると、ボイラーアクションが189万m³（同△3.8%）、製品処理用水及び洗濯用水2674万m³（同△2.8%）、原料用水34万m³（同△1.2%）、冷却用水9513万m³（同△0.7%）、温調用水816万m³（同△0.4%）とそれぞれ減少となった。

なお、用水使用量の推移をみると、総使用量は近年増勢が大幅に鈍化する傾向にある。また、水資源の再利用を図る回収水の使用も、使用比率の高い化学工業、鉄鋼業等の生産活動の停滞、有効利用がかなり進んだこと等を反映して、54年以降横ばい状況にある。

ちなみに、工業用水総使用量を製品出荷額等（実質額）100万円当たりの原単位でみると、50年の1.60m³/日をピークに低下している（図6参照）。

図6 用水使用量と回収水及び用水原単位



注) :

$$\text{原単位} = \frac{\text{用水総使用量}}{\text{製品出荷額等・百万円(実質)}}$$

資料 〔通商産業省「工業統計調査」〕
〔日本銀行調査統計局「物価指標年報」〕

第1表 淡水の水源別

年次	報告のあった事業所数		用水量						淡水の水						
			合計		海水計		淡水計		公共水道			地表水・伏流水			
	実数	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	海水の割合(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	
昭和46年	56 016	99.1	137 502	111.6	42 273	110.8	30.7	95 247	112.0	10 395	106.1	3 876	111.0	11 480	99.5
47	58 707	104.8	143 738	104.5	42 281	100.0	29.4	101 458	106.5	11 491	110.5	3 531	91.1	11 420	99.5
48	58 980	100.5	159 668	111.1	45 755	108.2	28.7	113 915	112.3	11 437	99.5	3 880	109.9	11 528	101.0
49	56 801	96.3	166 454	104.3	46 414	101.4	27.9	120 040	105.4	11 995	104.9	3 351	86.4	11 258	97.7
50	55 782	98.2	166 732	100.2	45 108	97.2	27.1	121 625	101.3	11 945	99.6	3 152	94.1	10 846	96.3
51	55 962	100.3	172 748	103.6	44 885	99.5	26.0	127 863	105.1	12 237	102.4	2 888	91.6	10 842	100.0
52	54 289	97.0	176 882	102.4	45 175	100.6	25.5	131 707	103.0	11 966	97.8	2 727	94.4	10 653	98.3
53	54 080	99.6	176 717	99.9	43 723	96.8	24.7	132 994	101.0	11 751	98.2	2 607	95.6	10 333	97.0
54	54 163	100.2	181 314	102.6	43 497	99.5	24.0	137 816	103.6	12 052	102.6	2 501	95.9	10 109	97.8
55	53 831	99.4	180 240	99.4	41 313	95.0	22.9	138 927	100.8	12 015	99.7	2 517	100.6	9 955	98.5
56	55 384	102.9	176 448	97.9	39 148	94.8	22.2	137 300	98.8	11 759	97.9	2 481	98.6	9 749	97.9
56年/46年	—	(98.9)	—	(128.3)	—	—	(144.2)	—	(113.1)	—	(64.0)	—	(84.9)	—	—

及び用途別用水量

源別用水量				淡水の用途別用水量												冷却用水			温調用水			
井戸水		その他		回収水		ボイラ用水			原料用水			製品処理用水及び洗じょう用水			冷却用水			温調用水				
10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	10³m³/日	前年比(%)	
14 915	97.7	1 271	145.9	53 310	121.2	2 179	104.3	543	99.8	21 416	101.1	61 042	116.7	5 210	118.9	—	—	—	—	—	—	
15 243	102.2	884	69.6	58 889	110.5	2 483	114.0	429	79.0	22 587	105.5	65 635	107.5	5 902	113.3	—	—	—	—	—	—	
15 326	100.5	1 086	122.9	70 658	120.0	2 388	96.2	488	113.8	24 789	109.7	74 777	113.9	6 803	115.3	—	—	—	—	—	—	
14 646	95.6	1 000	92.1	77 790	110.1	2 384	99.8	476	97.5	25 054	101.1	80 418	107.5	6 996	102.8	—	—	—	—	—	—	
13 622	93.0	628	62.8	81 432	104.7	2 225	93.3	425	89.3	25 162	100.4	82 232	102.3	6 975	99.7	—	—	—	—	—	—	
13 336	97.9	529	84.2	88 030	108.1	2 394	107.6	380	89.4	26 500	105.3	86 604	105.3	7 306	104.7	—	—	—	—	—	—	
13 062	98.0	549	103.8	92 747	105.4	2 342	97.8	373	98.2	26 757	101.0	89 601	103.5	7 516	102.9	—	—	—	—	—	—	
12 343	94.5	523	95.3	95 434	102.9	2 135	91.2	392	105.1	26 026	97.3	91 812	102.5	7 586	100.9	—	—	—	—	—	—	
11 884	96.3	478	91.4	100 792	105.6	2 022	94.7	372	94.9	27 061	104.0	95 403	103.9	7 859	103.6	—	—	—	—	—	—	
11 775	99.1	441	92.3	102 225	101.4	1 968	97.3	385	103.5	27 511	101.7	95 841	100.5	8 199	104.3	—	—	—	—	—	—	
11 343	96.3	449	101.8	101 517	99.3	1 893	96.2	338	87.8	26 743	97.2	95 134	99.3	8 164	99.6	—	—	—	—	—	—	
—	(76.1)	—	(35.3)	—	(190.4)	—	(86.9)	—	(62.2)	—	(124.9)	—	(155.9)	—	(156.7)	—	—	—	—	—	—	—

第2表 産業別

産業	事業所数		用						
	55年 (実数)	前年比(%)	56年		合計				
			55年 (m³/日)	56年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)			
合計	53 831	55 384	102.9	180 240 042	176 447 963	97.9	100.0	(100.0)	
56年構成比									
18 食料品製造業	6 640	6 867	103.4	7 834 350	7 837 202	100.0	4.4		
19 繊維工業	4 038	3 931	97.4	3 955 38					

第3表 産業別淡水

産業	淡水の水源				
	公共水				
	工業用水道			55年 (m³/日)	56年 (m³/日)
	前年比(%)	構成比(%)			
合計	12 014 768	11 759 416	97.9	100.0	2 517 203
56年構成比				(8.6)	
18) 食料品製造業	588 969	606 246	102.9	5.2	523 293
19) 織維工業	246 905	244 515	99.0	2.1	134 037
21) 衣服・その他の繊維製品製造業	2 023	728	36.0	0.0	46 824
22) 木材・木製品製造業	15 037	16 716	111.2	0.1	36 785
23) 家具・装備品製造業	2 667	2 605	97.7	0.0	22 189
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	2 229 960	2 156 878	96.7	18.3	58 184
25) 出版・印刷・同関連産業	8 208	6 339	77.2	0.1	67 240
26) 化学工業	4 067 855	3 901 616	95.9	33.2	206 078
27) 石油製品・石炭製品製造業	835 987	775 473	92.8	6.6	26 858
28) ゴム製品製造業	40 250	39 433	98.0	0.3	30 983
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	10 070	9 878	98.1	0.1	8 238
30) 窯業・土石製品製造業	194 355	208 445	107.2	1.8	131 490
31) 鉄鋼	2 759 413	2 803 634	101.6	23.8	235 429
32) 非鉄金属製造業	382 407	360 724	94.3	3.1	63 742
33) 金属製品製造業	62 665	65 504	104.5	0.6	124 544
34) (38) 武器機械器具製造業を含む	100 350	96 341	96.0	0.8	185 895
35) 電気機械器具製造業	141 441	137 412	97.2	1.2	259 697
36) 輸送用機械器具製造業	256 869	256 456	99.8	2.2	198 165
37) 精密機械器具製造業	6 216	6 295	101.3	0.1	48 356
39) その他の製造業	63 121	64 178	101.7	0.5	109 176

産業	淡水の水源				
	井戸水			55年 (m³/日)	56年 (m³/日)
	前年比(%)	構成比(%)			
合計	11 774 987	11 342 705	96.3	100.0	440 586
56年構成比				(8.3)	
18) 食料品製造業	1 817 228	1 732 793	95.4	15.3	22 741
19) 織維工業	2 428 884	2 315 247	95.3	20.4	12 583
21) 衣服・その他の繊維製品製造業	42 787	32 394	75.7	0.3	3 402
22) 木材・木製品製造業	40 957	36 024	88.0	0.3	2 475
23) 家具・装備品製造業	34 570	31 402	90.8	0.3	547
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	1 783 620	1 723 376	96.6	15.2	63 806
25) 出版・印刷・同関連産業	55 360	37 231	67.3	0.3	186
26) 化学工業	1 870 982	1 855 274	99.2	16.4	159 637
27) 石油製品・石炭製品製造業	15 897	16 528	104.0	0.1	26 125
28) ゴム製品製造業	190 896	177 508	93.0	1.6	7 899
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	28 471	30 309	106.5	0.3	4
30) 窯業・土石製品製造業	452 289	444 376	98.3	3.9	50 137
31) 鉄鋼	428 101	398 027	93.0	3.5	9 829
32) 非鉄金属製造業	546 060	476 668	87.3	4.2	47 151
33) 金属製品製造業	189 266	184 331	97.4	1.6	2 004
34) (38) 武器機械器具製造業を含む	293 221	290 012	98.9	2.6	3 060
35) 電気機械器具製造業	479 751	490 107	102.2	4.3	6 900
36) 輸送用機械器具製造業	425 282	424 321	99.8	3.7	15 668
37) 精密機械器具製造業	67 144	73 073	108.8	0.6	1 538
39) その他の製造業	584 221	573 704	98.2	5.1	4 894

の水源別用水量

別用水量			地表水・伏流水		
道		上水道		56年	
56年		55年		56年	
(m³/日)	前年比(%)	(m³/日)	構成比(%)	(m³/日)	前年比(%)
2 482 460	98.6	100.0	(1.8)	9 954 618	97.9
528 648	101.0	21.3	837 512	842 058	100.0
118 195	88.2	4.8	240 661	245 814	8.6
40 181	85.8	1.6	2 013	2 149	2.5
31 707	86.2	1.3	13 494	13 443	0.0
20 713	93.3	0.8	1 949	1 688	0.1
56 104	96.4	2.3	5 369 548	5 161 475	52.9
67 975	101.1	2.7	635	852	0.0
201 749	97.9	8.1	2 246 874	2 212 466	22.7
24 799	92.3	1.0	20 682	18 214	0.2
27 864	89.9	1.1	23 289	23 732	0.2
8 260	100.3	0.3	2 026	2 046	0.0
159 575	121.4	6.4	198 937	195 227	2.0
155 685	66.1	6.3	498 614	589 908	6.1
63 289	99.3	2.5	293 709	300 725	3.1
126 268	101.4	5.1	8 874	12 221	0.1
183 827	98.9	7.4	114 723	50 319	0.5
285 999	110.1	11.5	23 598	23 285	0.2
211 577	106.8	8.5	12 958	12 794	0.1
54 676	113.1	2.2	2 828	2 672	0.0
115 369	105.7	4.6	41 694	37 580	0.4

別用水量			回収水		
その他		回		収水	
56年		55年		56年	
(m³/日)	前年比(%)	(m³/日)	構成比(%)	(m³/日)	前年比(%)
449 444	102.0	100.0	(0.3)	102 224 859	99.3
19 978	87.9	4.4	2 308 847	2 392 780	100.0
15 147	120.4	3.4	891 499	912 304	2.4
711	20.9	0.2	1 765	1 854	0.9
2 182	88.2	0.5	24 830	23 087	0.0
499	91.2	0.1	2 703	1 488	0.0
61 591	96.5	13.7	6 629 736	6 375 757	6.3
398	214.0	9.1	120 948	80 626	0.1
156 144	97.8	34.7	37 489 407	36 414 150	35.9
29 886	114.4	6.6	5 490 175	5 401 565	5.3
6 168	78.1	1.4	755 831	777 014	0.8
190	750.0</				

第4表 産業別淡水

産業	淡水の用途				
	ボイラ用		水		
	55年 (m³/日)	56年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	55年 (m³/日)
合計	1 967 737	1 892 894	96.2	100.0	384 653
56年構成比				(1.4)	
18) 食料品製造業	227 697	227 788	100.0	12.0	278 018
19) 織維工業	147 702	134 962	91.4	7.1	855
21) 衣服・その他の織維製品製造業	26 884	20 573	76.5	1.1	25
22) 木材・木製品製造業	40 817	36 240	88.8	1.9	333
23) 家具・装備品製造業	15 187	13 235	87.1	0.7	25
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	325 889	308 675	94.7	16.3	0
25) 出版・印刷・同関連産業	5 042	4 419	87.6	0.2	19
26) 化学工業	536 702	520 774	97.0	27.5	26 290
27) 石油製品・石炭製品製造業	200 218	189 237	94.5	10.0	0
28) ゴム製品製造業	47 101	38 895	82.6	2.1	6
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	6 490	6 880	106.0	0.4	0
30) 窯業・土石製品製造業	56 098	71 924	128.2	3.8	78 653
31) 鉄鋼業	103 955	107 095	103.0	5.7	300
32) 非鉄金属製造業	57 484	41 360	72.0	2.2	0
33) 金属製品製造業	15 975	16 289	102.0	0.9	12
34) 一般機械器具製造業	22 911	18 176	79.3	1.0	53
35) (38) 武器機械器具製造業	29 430	33 320	113.2	1.8	3
36) 輸送用機械器具製造業	50 649	50 428	99.6	2.7	5
37) 精密機械器具製造業	4 513	4 528	100.3	0.2	0
39) その他の製造業	46 993	48 096	102.3	2.5	.56
合計	95 840 772	95 133 562	99.3	100.0	8 199 016
56年構成比				(69.3)	
18) 食料品製造業	2 981 980	3 013 545	101.1	3.2	385 203
20) 織維工業	291 523	311 363	106.8	0.3	2 010 789
21) 衣服・その他の織維製品製造業	8 383	7 294	87.0	0.0	17 139
22) 木材・木製品製造業	34 875	33 837	97.0	0.0	9 960
23) 家具・装備品製造業	12 300	11 889	96.7	0.0	2 480
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	1 838 620	1 886 694	102.6	2.0	308 301
25) 出版・印刷・同関連産業	105 463	92 732	87.9	0.1	26 583
26) 化学工業	41 029 961	39 735 121	96.8	41.8	1 440 681
27) 石油製品・石炭製品製造業	5 992 228	5 869 076	97.9	6.2	24 149
28) ゴム製品製造業	870 338	885 747	101.8	0.9	74 500
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	3 822	4 263	111.5	0.0	2 537
30) 窯業・土石製品製造業	1 860 009	2 052 360	110.3	2.2	96 411
31) 鉄鋼業	30 576 471	31 042 231	101.5	32.6	412 587
32) 非鉄金属製造業	3 961 586	3 446 871	87.0	3.6	214 586
33) 金属製品製造業	203 947	206 891	101.4	0.2	27 435
34) 一般機械器具製造業	815 831	837 945	102.7	0.9	265 715
35) (38) 武器機械器具製造業	963 345	997 980	103.6	1.0	1 102 402
36) 輸送用機械器具製造業	2 942 121	3 317 806	112.8	3.5	1 499 146
37) 精密機械器具製造業	48 570	57 380	118.1	0.1	63 512
39) その他の製造業	1 299 399	1 322 537	101.8	1.4	214 900

の用途別用水量

別用水量				
原 料 用 水		製品処理用水及び洗浄用水		
56年		55年 (m³/日)	56年	
(m³/日)	前年比(%)		(m³/日)	前年比(%)
337 903	87.8	100.0	27 511 473	26 743 086
		(0.2)		
242 954	87.4	71.9	1 869 734	1 866 042
	0	0.0	1 232 537	1 192 614
5	20.0	0.0	8 673	4 942
391	117.4	0.1	21 669	21 040
10	40.0	0.0	18 003	15 661
	0.0	0.0	13 059 246	12 547 520
0	0.0	0.0	73 372	32 878
15	78.9	0.0		
25 420	96.7	7.5	2 223 691	2 236 986
	0	0.0	74 454	70 629
3	0.0	0.0	24 216	19 474
5	83.3	0.0		
	0.0	0.0	31 778	33 559
69 009	87.7	20.4	576 194	596 145
	0	0.0	3 000 053	2 882 398
0	0.0	0.0	921 037	879 410
0	0.0	0.0	206 805	204 472
32	266.7	0.0		
3	5.7	0.0	261 838	216 684
0	0.0	0.0	345 831	418 032
5	100.0	0.0	3 412 027	3 342 361
0	0.0	0.0	44 424	58 265
51	91.1	0.0	105 891	103 974
別用水量			温調用水	
温 調 用 水		56年		
(m³/日)		前年比(%)	構成比(%)	
8 164 414	99.6	100.0		
		(5.9)		
418 289	108.6	5.1		
1 950 289	97.0	23.9		
13 364	78.0	0.2		
9 275	93.1	0.1		
2 158	87.0	0.0		
158 047	51.3	1.9		
20 236	76.1	0.2		
1 425 121	98.9	17.5		
23 912	99.0	0.3		
73 959	99.3	0.9		
2 569	101.3	0.0		
95 339	98.9	1.2		
439 572	106.5	5.4		
199 940	93.2	2.4		
30 701	111.9	0.4		
293 393	110.4	3.6		
1 163 107	105.5	14.2		
1 543 068	102.9	18.9		
68 021	107.1	0.8		
234 054	108.9	2.9		

第5表 従業者規模

従業者規模	事業所数			用			
	55年 (実数)	56年 (実数)	前年比 (%)	合計			
				55年 (m³/日)	56年 (m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	53 831	55 384	102.9	180 240 042	176 447 963	97.9	100.0
30人～49人	21 665	22 326	103.1	3 497 862	3 570 433	102.1	2.0
50人～99人	18 145	18 810	103.7	8 592 495	8 466 166	98.5	4.8
100人～199人	8 128	8 210	101.0	12 211 699	11 996 664	98.2	6.8
200人～299人	2 383	2 450	102.8	9 709 194	9 127 802	94.0	5.2
300人～499人	1 713	1 737	101.4	21 149 352	20 892 713	98.8	11.8
500人～999人	1 150	1 193	103.7	37 028 953	35 565 773	96.0	20.2
1,000人以上	647	658	101.7	88 050 487	86 828 412	98.6	49.2

第6表 都道府県別

都道府県	事業所数			用			
	55年 (実数)	56年 (実数)	前年比 (%)	合計			
				55年 (m³/日)	56年 (m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	53 831	55 384	102.9	180 240 042	176 447 963	97.9	100.0
1 北海道	1 522	1 494	98.2	6 872 094	6 964 556	101.3	3.9
2 青森県	402	434	108.0	807 225	777 254	96.3	0.4
3 岩手県	641	672	104.8	907 778	871 762	96.0	0.5
4 宮城县	895	930	103.9	1 182 806	1 128 207	95.4	0.6
5 秋田県	619	643	103.9	844 948	849 837	100.6	0.5
6 山形県	835	890	106.6	322 984	322 162	99.7	0.2
7 福島県	1 286	1 366	106.2	2 501 876	2 331 709	93.2	1.3
8 茨城県	1 432	1 508	105.3	6 973 433	6 897 185	98.9	3.9
9 栃木県	1 086	1 132	104.2	1 335 222	1 375 640	103.0	0.8
10 群馬県	1 153	1 176	102.0	885 403	917 202	103.6	0.5
11 埼玉県	2 729	2 843	104.2	1 735 565	1 735 759	100.0	1.0
12 千葉県	1 412	1 471	104.2	17 274 808	16 811 853	97.3	9.5
13 東京都	4 181	4 161	99.5	1 986 914	1 887 868	95.0	1.1
14 神奈川県	2 622	2 754	105.0	14 651 121	14 297 610	97.6	8.1
15 新潟県	1 596	1 648	103.3	3 449 566	2 992 125	86.7	1.7
16 富山県	764	805	105.4	2 844 590	2 716 384	95.5	1.5
17 石川県	576	599	104.0	458 002	424 008	92.6	0.2
18 福井県	569	589	103.5	980 352	956 035	97.5	0.5
19 山梨県	432	457	105.8	118 324	143 914	121.6	0.1
20 長野県	1 506	1 554	103.2	521 353	524 497	100.6	0.3
21 静岡県	1 299	1 354	104.2	1 459 168	1 460 158	100.1	0.8
22 愛知県	2 271	2 333	102.7	5 489 477	5 638 642	102.7	3.2
23 三重県	3 685	3 749	101.7	14 944 202	15 356 419	102.8	8.7
24 滋賀県	987	1 033	104.7	6 045 521	5 991 176	99.1	3.4
25 大阪府	738	772	104.6	1 095 883	1 165 207	106.3	0.7
26 京都府	1 009	1 021	101.2	881 809	895 085	101.5	0.5
27 兵庫県	4 292	4 376	102.0	9 506 078	9 452 088	99.4	5.4
28 奈良県	2 266	2 336	103.1	13 688 217	13 335 157	97.4	7.6
29 和歌山县	355	378	106.5	85 122	84 758	99.6	0.0
30 和歌山县	375	385	102.7	3 334 783	3 335 626	100.0	1.9
31 鳥取県	350	362	103.4	154 865	151 953	98.1	0.1
32 岡山県	422	429	101.7	360 977	367 494	101.8	0.2
33 広島県	1 066	1 083	101.6	10 771 892	10 453 679	97.0	5.9
34 山口県	1 374	1 381	100.5	7 261 893	6 870 656	94.6	3.9
35 香川県	625	644	103.0	13 540 071	12 869 394	95.0	7.3
36 徳島県	399	397	99.5	1 092 447	1 033 592	94.6	0.6
37 香川県	601	613	102.0	1 546 954	1 629 046	105.3	0.9
38 愛媛県	698	722	103.4	4 000 678	3 809 961	95.2	2.2
39 高知県	275	271	98.5	277 633	279 697	100.7	0.2
40 福岡県	1 605	1 628	101.4	7 274 329	7 049 034	96.9	4.0
41 佐賀県	444	458	103.2	382 823	366 577	95.8	0.2
42 長崎県	405	433	106.9	266 144	311 972	117.2	0.2
43 熊本県	636	644	101.3	1 265 615	1 208 572	95.5	0.7
44 大分県	393	402	102.3	6 218 725	5 809 934	93.4	3.3
45 宮崎県	375	417	111.2	1 580 690	1 587 455	100.4	0.9
46 鹿児島県	471	476	101.1	457 719	406 316	88.8	0.2
47 冲縄県	157	161	102.5	601 963	602 748	100.1	0.3

別用水量(用途別)

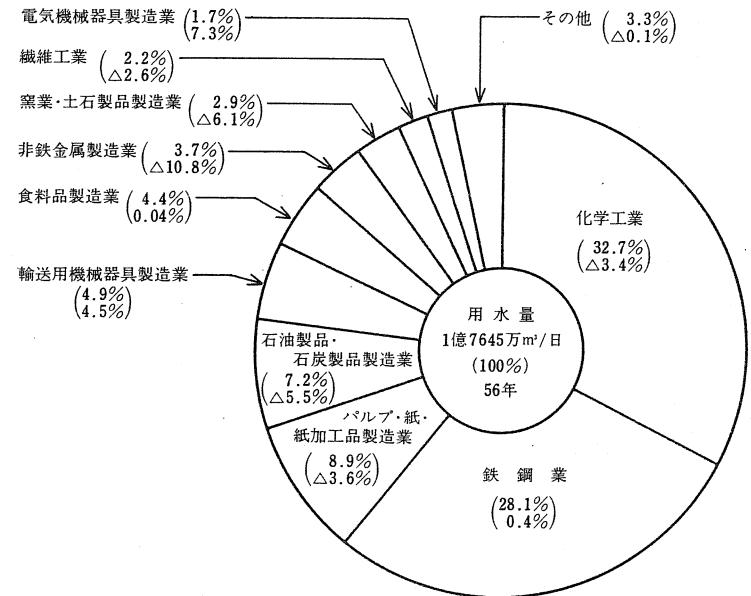
(従業者30人以上の事業所)

水							
淡水				海水			
55年 (m³/日)	56年 (m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	55年 (m³/日)	56年 (m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
138 927 021	137 299 540	98.8	100.0	41 313 021	39 148 423	94.8	100.0
3 187 441	3 219 889	101.0	2.3	310 421	350 544	112.9	0.9
6 495 664	6 574 626	101.2	4.8	2 096 831	1 891 540	90.2	4.8
9 242 442	9 045 088	97.9	6.6	2 969 257	2 951 576	99.4	7.5
8 633 210	8 206 557	95.1	6.0	1 075 984	921 245	85.6	2.4
18 034 995	18 289 851	101.4	13.3	3 114 357	2 602 862	83.6	6.6
25 696 464</							

2. 産業別の用水使用状況(用水量計)(第2, 6表)

製造業全体の1日当たり用水使用量は、1億7645万m³であったが、これを業種別にみると、化学工業が5776万m³(構成比32.7%)で最も多く、次いで鉄鋼業4954万m³(同28.1%), パルプ・紙・紙加工品製造業1565万m³(同8.9%), 石油製品・石炭製品製造業1268万m³(同7.2%), 輸送用機械器具製造業860万m³(同4.9%)の順となり、上位5業種で8割以上を占める。このうち、輸送用機械器具製造業が前年比4.5%の増加、鉄鋼業が同0.4%の微増となったものの、石油製品・石炭製品製造業が同△5.5%, パルプ・紙・紙加工品製造業が同△3.6%, 化学工業が同△3.4%とそれぞれ減少している(図7参照)。

図7 業種別の用水量使用状況



注):

1. ()内パーセントは上段が構成比、下段が前年増減率を示す。
2. 「その他」は、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、ゴム製品製造業、なめしわ・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業、その他の製造業である。

なお、都道府県別の工業用水量を構成比でみると、千葉9.5%, 愛知8.7%, 神奈川8.1%, 兵庫7.6%, 山口7.3%, 岡山5.9%, 大阪5.4%などの順である。また、前年比でみると、減少した都道府県は28で、うち、新潟(前年比△13.3%), 鹿児島(同△11.2%), 石川(同△7.4%)などの減少が目立っている。一方、増加した都道府県で伸びが高かったのは、山梨(同21.6%), 長崎(同17.2%), 滋賀(同6.3%), 香川(同5.3%)などである。

3. 淡水の水源別・用途別使用状況(第2, 3, 4表)

淡水の総使用量は、1億3730万m³で前年比△1.2%の減少であった。これを水源別、用途別にみると、水源別の使用量は、回収水1億0152万m³(構成比73.9%), 工業用水道1176万m³(同8.6%), 井戸水1134万m³(同8.3%), 地表水・伏流水975万m³(同7.1%), 上水道248万m³(同1.8%), その他45万m³(同0.3%)であった。

これを10年前(昭和46年)と比較すると、総使用量は1.44倍となったが、このうち、回収水が1.90倍の規模となり、全体の4分の3の割合を占めるに至っている(図8参照)。

用途別の使用量は、冷却用水9513万m³(構成比69.3%), 製品処理用水及び洗濯用水2674万m³(同19.5%), 温調用水816万m³(同5.9%), ポイラ用水189万m³(同1.4%), 原料用水34万m³(同0.2%)などである(図9参照)。

図8 淡水の水源別用水量構成

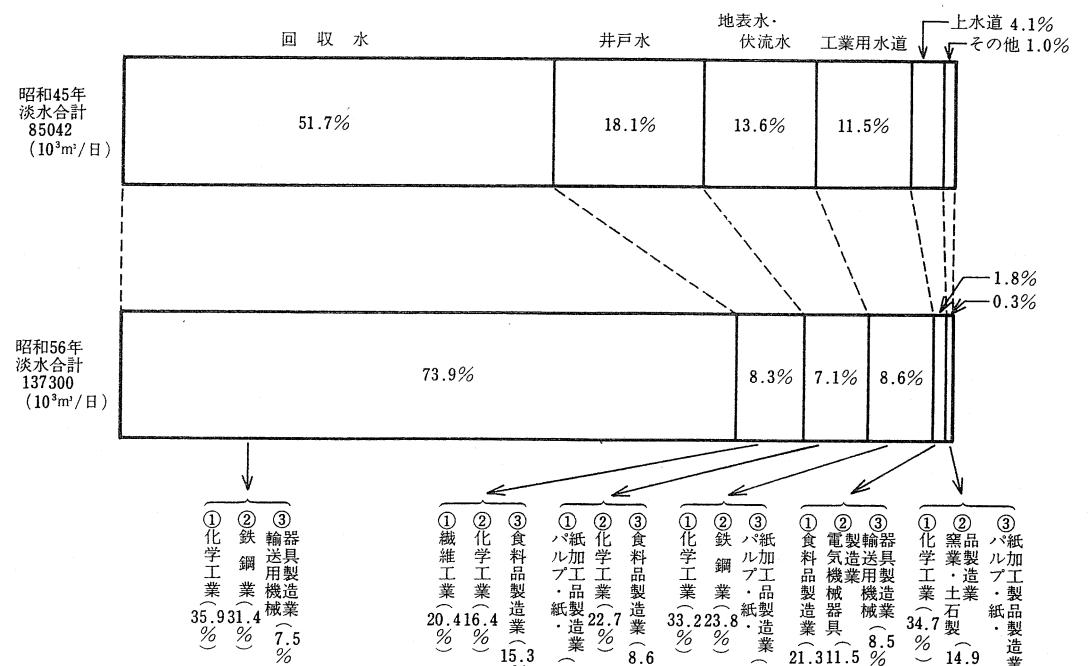
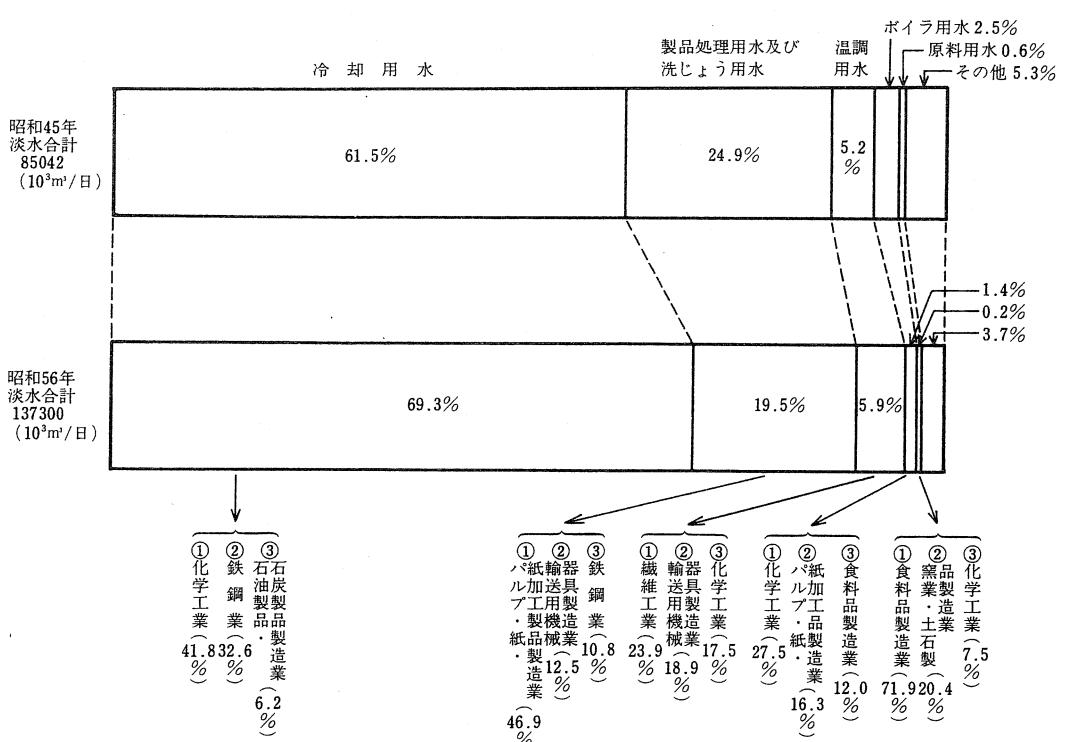


図9 淡水の用途別用水量構成



工 業 統 計 表